

第58回協議委員会
第1号議案

2016年闘争の推進

2015年12月4日
東京・すみだリバーサイドホール

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

目 次

2016年闘争の推進

| | |
|--------------------------|----|
| I. とりまく情勢 | 1 |
| 1. 需要と出荷の動向 | 1 |
| 2. 物価と賃金の動向 | 2 |
| 3. 雇用の動向 | 2 |
| 4. 企業収益の動向 | 2 |
| 5. TPP交渉の大筋合意 | 3 |
| 6. 海外経済の動向 | 3 |
| II. 基本的考え方 | 5 |
| 1. 賃金・労働諸条件 | 5 |
| 2. 非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件 | 8 |
| 3. 政策・制度課題、産業政策 | 8 |
| III. 具体的取り組み | 9 |
| 1. 賃金・労働諸条件 | 9 |
| 2. 非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善 | 16 |
| 3. 政策・制度課題、産業政策 | 18 |
| IV. 闘争の進め方 | 19 |
| 1. 闘争日程の大綱 | 19 |
| 2. 闘争機関の配置 | 20 |
| 3. 組織・広報活動 | 20 |
| 4. 連合の他部門等との連携強化 | 21 |

2016年闘争をとりまく情勢

| | |
|------------------------|----|
| I. 国内経済情勢 | 25 |
| 1. 需要と出荷の動向 | 25 |
| 2. 物価と賃金の動向 | 29 |
| 3. 雇用の動向 | 30 |
| 4. 企業収益の動向 | 32 |
| II. 海外経済の動向 | 34 |
| 1. アメリカ経済の動向 | 34 |
| 2. ヨーロッパ経済の動向 | 34 |
| 3. アジア経済の動向 | 35 |
| III. 金属産業の動向 | 38 |
| 1. 自動車産業（自動車総連） | 38 |
| 2. 電機産業（電機連合） | 39 |
| 3. 金属・機械産業（JAM） | 40 |
| 4. 鉄鋼・造船重機械・非鉄産業（基幹労連） | 42 |
| 5. 電線産業（全電線） | 45 |

2016年闘争の推進

I. とりまく情勢

わが国経済は、2014年末以降、消費税率引き上げをきっかけとした景気の低迷を脱し、景気諸指標は回復傾向を示していました。しかしながら、2015年6月の上海株式市場の暴落に象徴される中国経済の落ち込みにより、世界経済の先行き不透明感が強まっており、国内経済にもその影響が懸念されるようになってきています。資源価格の下落により消費者物価指数は明確なプラスとなっておらず、個人消費、設備投資にも力強さが見られる状況とはなっていません。

一方、円高是正による国内投資の拡大、都心の再開発や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催などにより、外部要因を除けば、日本経済は中期的に底堅く推移することが期待されます。アメリカ経済も成長を続けており、世界経済の安定にとって要石の役割を果たしています。また2015年10月、世界経済の40%の地域をカバーするTPPが大筋合意となりました。経済成長を促進し、生活水準を高め、強力な労働および環境の保護を促進することが謳われており、わが国の潜在成長力の強化に寄与することが期待されています。

1. 需要と出荷の動向

わが国経済は、消費税率引き上げをきっかけとした景気低迷と、年度前半における金融緩和の縮小により、2014年度にはマイナス0.9%の実質GDP成長率となりました。年度後半には、前期比でプラス成長となっていました。2015年度に入り、4～6月期、7～9月期ともマイナス0.2%となっています。

2015年度通期の成長率は、日銀の予測で1.2%（10月時点）、民間調査機関予測の平均で0.86%（11月時点）が見込まれています。なお、海外を中心に変動要因が多く、成長率の予測に関しては、十分に幅を持って認識すべき状況にあります。

経済活動の動向を敏感に観察できる職種の人々に対するアンケート調査である内閣府「景気ウォッチャー調査」いわゆる「街角景気」における「景気の現状判断（方向性）DI」を見ると、2015年4月に53.6まで回復していたのが、その後は低下傾向をたどり、9月には47.5に落ち込んでいました。しかしながら10月には、48.2とやや回復しています。

一方、小売業販売額は、2015年4月から8月まで、前年比でプラスとなっていました。9月には0.1%のマイナスとなりました。原油価格下落の影響を大きく受ける燃料小売業の販売額がマイナス15.6%となっていることが影響しています。

設備投資の先行指標である機械受注統計（船舶・電力を除く民需）は、2015年1～3月期、4～6月期と前年比プラスになっていましたが、7～9月期にはマイナス0.9%となりました。原動機、重電機、工作機械などが留意すべき状況となっています。

輸出は、2013年以降の円高是正にも関わらず、現地価格があまり下がらなかったため、輸出数量が増加していませんでしたが、2014年秋以降、現地価格低下が顕著となり、このため数量

も拡大傾向となりました。しかしながら、2015年5月以降は前年割れが続いており、輸出金額については、前年比プラスが続いていましたが、10月にはマイナスとなりました。

こうした需要動向の下で、鉱工業出荷指数は、2015年に入って以降、下落傾向が続いていましたが、夏以降は底ばいの状況となっています。金属産業では、下げ止まりの状況が見られる業種と、下落傾向が続いている業種とが相半ばするところとなっています。

2. 物価と賃金の動向

消費者物価指数（総合）は、2014年秋以降低下していたのが、2015年3月には上昇に転じ、その後も緩やかな上昇傾向となっています。2015年9月の前年比上昇率は0.0%でしたが、10月の推計値は0.4%、4～10月の前年比上昇率は0.3%となっています。

2015年度平均の消費者物価上昇率は、日銀の予測が0.1%、民間調査機関予測の平均が0.13%となっていますが、いずれも「生鮮食品を除く総合」であることに注意が必要です。「生鮮食品を除く総合」の4～10月の前年比上昇率は0.0%で、「総合」に比べ0.3ポイント低くなっています。

毎月勤労統計を見てみると、全産業・一般労働者の所定内賃金は、名目増加率で2013年度にマイナス0.3%となっていました。2014年度には0.2%のプラスに転じ、2015年度に入ると前年比で0.5%前後のプラスが続いています。実質増加率では、2013年度がマイナス1.4%、2014年度がマイナス3.3%となっており、仮に消費税率引き上げ分を除いたとしても、実質賃金を維持できていない状況となっていました。2015年6月以降はプラスで推移しています。

3. 雇用の動向

完全失業率は2015年3月以降、3%台前半で推移しており、数値的にはほぼ完全雇用の状況にあります。有効求人倍率も2015年9月には1.24倍に達し、23年半ぶりの高水準となっています。

正社員については、有効求人倍率がいまだ1倍を切る状況となっていますが、2014年7月以降、求人数の増加率は、非正規労働者を上回っています。

しかしながら、正社員としての職を希望しているいわゆる「不本意非正規労働者」は、減少傾向にはあるものの、依然として300万人以上に達しており、非正規労働者の正社員登用が、引き続き大きな課題となっている状況にあります。

4. 企業収益の動向

金属労協組織内の大手企業50社について、2015年度半期決算発表時点における通期決算予想を見てみると、総じて増収増益傾向が続く見通しとなっています。売上高は増収35社、減収15社ですが、増収35社のうち14社は、2014年度を上回る増収率が見込まれています。前回予想（4

～6月期決算発表時点)と比べると、下方修正が21社あるものの、上方修正11社、修正なし17社となっています。

営業利益では、34社が増益、15社が減益ですが、増益34社のうち18社は2014年度を上回る増益率となっています。前回予想と比べると、下方修正19社に対し、上方修正10社、修正なし19社となっています。

5. TPP交渉の大筋合意

日本の交渉参加に金属労協としても大きな役割を果たしたTPP（環太平洋パートナーシップ協定）が2015年10月、大筋合意に至りました。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、アメリカ、ベトナムが参加し、これまで5年以上、日本が参加してからも2年以上にわたる交渉が行われてきました。目標としていた「野心的で、包括的な、高い水準の協定」という点では、不十分なものに止まりましたが、世界経済の40%近くの地域における貿易及び投資の自由化に加えて、中核的労働基準も盛り込まれ、経済成長の促進、高賃金の雇用の維持、イノベーション、生産性や競争力の向上、生活水準の向上、貧困の減少、透明性、良質なガバナンス並びに強力な労働及び環境の保護の促進をめざすことが謳われており、関税の引き下げや、域内取引の活発化により、わが国潜在成長力の強化に寄与することが期待されています。

6. 海外経済の動向

アメリカ経済は、2015年7～9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が1.5%となり、4～6月期の3.9%に比べ鈍化しました。ただし、鈍化の最大の要因は在庫投資の減少で、個人消費は堅調、設備投資は構築物投資が減少したものの、機械設備投資が拡大しています。住宅投資も底堅く推移しており、輸出は鈍化しているものの、プラスの成長を維持しています。最重要指標である雇用者数（非農業部門）の増加数（前月差）は、2015年10月には市場予想を大きく上回り、2014年12月以来となる27.1万人増となりました。こうしたことから、ドル高や新興国経済の減速などにより高まっていた景気減速懸念が払拭され、12月には、利上げが実施される可能性が高くなっています。

ユーロ圏では、2014年の実質GDP成長率が0.9%でしたが、2015年1～3月期には前期比年率2.1%、4～6月期には1.4%となるなど、緩やかな景気回復が続いており、OECDの見通し（2015年11月時点）では、2015年の成長率は1.5%となっています。ドイツでは、個人消費は堅調に推移していますが、中国をはじめとする新興国向け輸出依存度の高さ、フォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題がリスクとなっています。フランス、イタリアでは雇用・所得環境に厳しさが残っており、景気回復が遅れています。

イギリスでは、良好な雇用・所得環境によって、個人消費が堅調に推移しています。住宅需要も持ち直しており、2%台の実質GDP成長率が続いています。

中国経済は、2015年7～9月期の実質GDP成長率（前年比）が6.9%と、4～6月期の7.0%に比べやや鈍化しました。しかしながら所得が安定的に伸びており、消費は比較的堅調に推移し、2015年6月以降の株価急落の影響は軽微と見られています。10月の金融緩和、株価の緩やかな上昇、元相場の安い水準での安定などにより、景気底割れは回避されとの公算が大きくなっています。

韓国経済は、内需は底堅い動きとなっていますが、最大の輸出先である中国経済の影響から、実質GDP成長率は2015年4～6月期には前年比2.2%に鈍化しています。他のアジア諸国を見ると、マレーシア、フィリピン、ベトナムは好調で、インドネシアも底堅く推移していますが、中華民国、シンガポール、タイなどでは減速傾向となっています。

Ⅱ. 基本的考え方

2014年闘争、2015年闘争では、金属労協全体で賃上げに取り組み、その成果により景気の底支えに一定の役割を果たしてきました。しかしながら、賃上げ獲得組合が回答組合の6割に止まること、企業規模ごとの賃上げ額の差が広がったこと、非正規労働者の雇用環境改善と賃金・労働諸条件の改善の取り組みが緒に就いたばかりであること、加えて、実質賃金がマイナスを続けてきたことなどから、個人消費の回復、デフレ脱却、「経済の好循環」の実現は、道半ばとなっています。

2016年闘争では、JC共闘が一枚岩となって、継続的な賃上げを求めていきます。この中で、

- * 賃上げ獲得組合の拡大、積極的な賃金格差是正
- * 基幹労働者の個別賃金重視による水準形成
- * 企業内最低賃金の全組合締結と水準引き上げ
- * 特定（産業別）最低賃金の取り組み強化
- * 非正規労働者の正社員への登用促進、賃上げ、労働諸条件改善

などに全力で取り組むことにより、賃金の底上げと賃金格差の是正を図ります。

あわせて、企業間の付加価値の適正配分に向け、適正取引の確立とバリューチェーンにおける「付加価値の適正循環*」構築に向けた対政府および産業内の具体的活動を展開します。

これらの一体的な取り組みにより、連合方針を踏まえたマクロの観点からの雇用労働者の所得引き上げを図っていきます。「人への投資」と「家計の改善」を通じて、デフレ脱却、「経済の好循環」の達成、世界経済のさまざまな変動に耐えうる強固な国内経済の構築を図り、もって勤労者生活の安定と向上を実現していきます。

1. 賃金・労働諸条件

(1) 賃 上 げ

①デフレ脱却、「経済の好循環」の実現と強固な国内経済の構築

金属労協はデフレ脱却を確実なものとし、「経済の好循環」を実現するため、2014年闘争、2015年闘争と金属労協全体として賃上げに取り組み、成果を獲得してきました。消費税率引き上げをきっかけとした景気の低迷、上海株式市場の暴落に象徴される中国経済の落ち込み、資源価格の下落などといったさまざまな要因が相次ぎ、いまだ物価は明確なプラスとなっておらず、個人消費、設備投資にも力強さが見られる状況とはなっていません。

労働力不足が進んでいることから見られるように、外部要因を除けば、日本経済は中期的に底堅く推移することが期待されます。アメリカ経済も成長を続けており、世界経済の安定にとって要石の役割を果たしています。中国経済は今後一層の落ち込みも懸念され、世界的な経

* バリューチェーンにおいて、各プロセスの企業で適正に付加価値を確保し、それを「人への投資」、設備投資、研究開発投資に用いることにより、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図っていくこと。

済ショックの引き金となる可能性もありますが、日本経済としては、身を屈めてこれに備えているのではなく、さまざまな変動にも耐える強固な国内経済、産業・企業活動、国民生活を積極的に構築していくことが決定的に重要となっています。

これまで好調な企業収益が続いてきたことにより、自己資本比率をはじめ企業の体力も、全体としてはかつてに比べ強化されてきている中で、継続的な賃上げを起点として、デフレ脱却と「経済の好循環」を早急に実現していくことが不可欠です。

②継続的な賃上げによる「人への投資」と「家計の改善」

当然のことながら、賃上げは企業活動における「人への投資」という側面と、家計における生計費の増加という側面とがあります。

企業活動における「人への投資」という側面について見れば、継続的な賃上げは、働く者のモラル、モチベーションを向上させ、現場力の強化、生産性の向上をもたらし、競争力を強化して、国内投資を活発化させるとともに、企業収益を改善し、雇用の創出と継続的な賃上げを可能にする、というサイクルをもたらします。

また長期的には、継続的な賃上げが人材の確保に寄与し、働く者の能力の蓄積と発揮を促して、企業の持続的な発展を担い、長期的な雇用の創出と継続的な賃上げを可能にする、ということになります。

一方、「家計の改善」という側面から見れば、2014年、2015年と賃上げに取り組みましたが、賃上げ獲得が6割の組合に止まること、実質賃金がマイナスを続けたことなどにより、個人消費の改善が遅れています。従って、継続的な賃上げによって、実質賃金の維持・向上を図り、「失われた20年」の間、冷え切っていた勤労者の消費マインドを解きほぐし、消費拡大を促していくことがきわめて重要となっています。

加えて長期的・マクロ的には、収入不安が結婚・出産・子育てに躊躇する主要な要因のひとつとなっています。少子化に歯止めをかけることは、わが国の長期的な潜在成長力を高め、社会保障基盤の強化を図り、高齢者世代の生活の安定とともに、現役世代も安心して生活できる社会の構築につながります。そのことを実現するためにも、継続的な賃上げが必要となります。

③賃金の底上げと賃金格差の是正を重視した取り組み

2015年闘争では、2014年よりも賃上げ獲得組合の比率が上昇していますが、全体集計で、回答引き出し組合の約60%、賃上げ要求組合の70%強という状況になっています。また、賃上げを獲得した組合についても、企業規模ごとの賃上げ額の差が広がっていることは懸念されるところです。

しかしながら、これまでの、それぞれの職場における一人ひとりの不断の努力により、企業収益は回復傾向をたどってきており、企業の体力もかつてに比べ強化されてきています。さらに、

*デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、勤労者全体の賃金・労働諸条件の改善が不可欠。

*日本経済の成長成果を広く国民全体に配分するとともに、継続的な物価上昇が見込まれる中で生活の維持を図る。

*中小企業、サプライヤーも含め、バリューチェーン全体で賃上げを実施し、適正な成果配分を実現する。

などといった観点からすれば、すべての組合で賃上げを要求し、獲得していくこと、それを通じて賃金の底上げを実現していくことが不可欠です。

同一価値労働同一賃金の観点、人手不足感が強まり、中長期的にも生産年齢人口が減少する中で、人材確保のための魅力ある賃金・労働諸条件を整備する観点などから、産業間・産業内（業種間、企業規模間、地域間など）の賃金格差の是正に向けて、積極的に取り組んでいかなければなりません。

2015年3月高校卒業者の就職状況を見ると、大企業が大幅に求人数を拡大させている中で、中小企業では就職者を確保できていないことが明らかとなっており、賃金・労働諸条件向上は、中小企業の成長にとって不可欠な課題となっています。

以上のような認識の下、グローバルな経済情勢を見据えた国内経済の動向、生産性や金属産業の動向、物価動向をはじめとする勤労者生活などを総合的に勘案しつつ、底上げ・格差是正の観点を踏まえ、JC共闘が一枚岩となって、賃上げを求めていきます。

(2) JCミニマム運動

正社員と非正規労働者、組織労働者と未組織労働者の同一価値労働同一賃金構築の観点から、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げに取り組むとともに、その成果を特定（産業別）最低賃金の引き上げに波及させることによって、賃金の底上げを図ります。特定（産業別）最低賃金については、適用労働者の88%を金属産業が占めており、その社会的な重み・影響力を踏まえ、その強化に向けた取り組みを展開していきます。

(3) 一時金

一時金に関しては、組合員の努力に報い、業績にふさわしい、適正な成果配分を求めていきます。

「年間5カ月分以上」を基本とし、生計費の固定支出に相当する年間4カ月分を最低獲得水準と位置づけて、取り組んでいきます。また、経済情勢、経営環境が不透明な場合においても、年間協定が維持されるよう、とくに留意します。

(4) ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、労働諸条件

ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女がともに安心して働き続けることができる社会を実現するため、所定外労働の適正化や年次有給休暇の取得促進などによる年間総実労働時間の

短縮、仕事と育児・介護など家庭責任の両立支援の充実に取り組んでいきます。

人種、性別、出身国、年齢、障がいなどに関わりなく、誰もがいきいきと働くことのできる職場環境の整備に向けて、継続的にダイバーシティの取り組みを進めていくこととします。

また、60歳以降の賃金・労働諸条件の改善、労災の根絶と労災付加補償の引き上げ、退職金・企業年金の引き上げについても、産業・企業の状況を踏まえて、積極的に取り組みを進めていきます。

2. 非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件

多くの非正規労働者が正社員の職を望んでいる状況にありますが、希望する人々に対し正社員としての就業機会を提供していくことは、企業の社会的責務であり、労働組合として正社員への登用促進に力を注いでいくことが重要です。

また、非正規労働者の賃金・労働諸条件改善に向け、非正規労働者の組織化に努めるとともに、組合員か否かに関わらず、非正規労働者の賃金・労働諸条件引き上げを労使の話し合いを通じて実現していくことが重要であり、そうした取り組みの基盤整備のため、職場の非正規労働者の実態・課題の把握を行っていかなくてはなりません。

3. 政策・制度課題、産業政策

経済環境の激変が懸念される中で、金属労協として、国内経済の安定を図るための経済運営を主張していきます。とりわけ、デフレ脱却を確実なものにするとともに、経済変動が生じた場合には的確に対処する、機動的な金融政策を求めていきます。

付加価値の適正な配分は、企業と従業員の間課題であるとともに、企業間の課題でもあります。公正取引委員会の対応強化や、産业内・企業内の取り組みを通じて、適正取引の確立を図っていくとともに、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築についても、検討していきます。

また、電力多消費産業の国内基盤維持に向け、安定的かつ低廉な電力供給確保を軸としたエネルギー・環境政策に取り組みます。

Ⅲ. 具体的取り組み

1. 賃金・労働諸条件

(1) 賃 金

①賃金の引き上げ

グローバルな経済情勢を見据えた国内経済の動向、生産性や金属産業の動向、物価動向をはじめとする勤労者生活などを総合的に勘案しつつ、底上げ・格差是正の観点を踏まえ、以下のとおり、賃上げに取り組みます。また、賃上げ要求・獲得組合の拡大に向け、取り組みを強化します。

○賃金制度に基づき賃金構造維持分を確保した上で、3,000円以上の賃上げに取り組みます。

日本の基幹産業にふさわしい賃金水準の確立に向け、基幹労働者の個別賃金水準重視による「大きくくり職種別賃金水準形成」の取り組みによって、中期的に下記の「あるべき水準」への到達をめざします。

【基幹労働者（技能職35歳相当）の「あるべき水準」】

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| *目標基準：各産業をリードする企業の組合がめざすべき水準 | 基本賃金338,000円以上 |
| *到達基準：全組合が到達すべき水準 | 基本賃金310,000円以上 |
| *最低基準：全組合が最低確保すべき水準 | 到達基準の80%程度（24.8万円程度） |

※基本賃金は、所定内賃金から生活関連手当（家族手当、住宅手当、地域手当、出向手当など）を除いた賃金。

※目標基準、到達基準は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における製造業・生産労働者・男子・高校卒以上・企業規模1,000人以上の標準労働者賃金の、それぞれ第9十分位、第3四分位の数値を参考にしながら、金属労協で設定している。

②賃金実態の点検と賃金制度の確立

賃金構造維持分を明確にし、確実に確保していかなければ、賃金の低下を招くこととなります。また、これまで賃金構造維持分を確保してきた場合でも、実際に賃金水準が維持できているかどうかを点検する必要があります。

賃金制度の未整備も、賃金水準低下の要因のひとつとなります。将来にわたる賃金の安定確保に向け、賃金制度の確立に取り組みます。

- すべての組合は、賃金実態を点検し、問題点の把握と改善に努めます。
- 賃金水準が低下している組合は、その是正に取り組みます。
- 賃金制度が未整備の組合は、賃金制度の確立や賃金構造維持のための仕組みづくりに取り組みます。

(2) JCミニマム運動

①企業内最低賃金協定の全組合締結と水準の引き上げ

企業内最低賃金協定は、賃金の下支えを図ることによって、従業員の生活の安心・安定を確保しています。また、企業内最低賃金協定の非正規労働者への適用や、企業内最低賃金協定の水準の特定（産業別）最低賃金への波及などにより、正社員と非正規労働者、組織労働者と未組織労働者を問わず、金属産業で働く者全体の賃金の底上げに役割を果たしています。

非正規労働者・未組織労働者を含めた金属産業で働く者全体に対する適正な成果配分と生活の向上の観点、同一価値労働同一賃金の構築に向けた均等・均衡待遇実現の観点などから、全組合における締結に向けて強力に取り組むとともに、高卒初任給に準拠した水準をめざし、企業内最低賃金の引き上げに取り組めます。

- 企業内最低賃金協定の全組合締結をめざし、未締結組合は協定締結に取り組めます。
- 非正規労働者（直接雇用）を含めた協定の締結をめざします。
- 企業内最低賃金協定の水準は、高卒初任給準拠を基本とします。
- 月額159,000円以上の水準、もしくは月額2,000円以上の引き上げに取り組めます。特定（産業別）最低賃金への波及のため、時間額を併記します。

②特定（産業別）最低賃金の水準引き上げ

特定（産業別）最低賃金は、産業内の賃金ダンピングを防止して、公正競争を促すとともに、組織労働者と未組織労働者、正社員と非正規労働者の賃金格差を是正し、同一価値労働同一賃金の基盤をつくるべく役割を果たしています。産業の持続可能性と働く者にとっての魅力を高め、金属産業の「労働の価値」にふさわしい賃金としていくため、特定（産業別）最低賃金の水準を、企業内最低賃金協定に準拠した水準に引き上げるよう取り組めます。

一方、地域別最低賃金と水準が接近・逆転する地域では、使用者側が特定（産業別）最低賃金不要論に即した対応を強めています。企業内最低賃金協定は特定（産業別）最低賃金の申出要件であり、水準に影響を及ぼすものであることから、その締結拡大と水準引き上げに取り組むとともに、地域における審議において当該産業の労使がイニシアティブを発揮できるよう、あらかじめ話し合いの場を持つなどの取り組みが必要です。また、特定（産業別）最低賃金が基幹的労働者の最低賃金であることを踏まえ、将来にわたって地域別最低賃金よりも高い水準を確保できるよう、計画的に取り組めます。また、特定（産業別）最低賃金の必要性について組織内外の世論形成を図るため、制度の意義・役割に関する理論を整理し、政策レポートの発行やリーフレットの作成を行います。

- 企業内最低賃金協定に準拠した水準への引き上げをめざします。
- すべての特定（産業別）最低賃金について金額改正を行うとともに、産業・地域の実態を踏まえて新設の検討を行います。
- 特定（産業別）最低賃金の意義・役割について理解を深めるため、当該産業・企業の労使で話し合いの場を持つなどの取り組みを行います。

○労働組合として、非正規労働者に対する特定（産業別）最低賃金の周知徹底に取り組みます。

③「JCミニマム(35歳)」の確立

金属労協では、4人世帯の生計費や生活保護水準、課税最低限などの生計費の実態や、小規模事業所の賃金実態等に基づき、「JCミニマム(35歳)」を設定しています。金属産業で働く35歳の勤労者の賃金水準を明確に下支えし、その水準以下で働くことをなくす運動として、「JCミニマム(35歳)」に取り組みます。

○JCミニマム(35歳)は、月額21万円とします。

○この水準を下回る場合は、その要因を確認し、是正に取り組みます。

(3) 一時金

金属産業の企業業績は、産業・企業ごとにバラツキはあるものの、全体として堅調に推移しています。組合員の努力に報い、適正な成果配分を獲得するため、一時金は「年間5カ月分以上」を基本として取り組みます。とりわけ金属労協として、「年間5カ月分以上」を基本として掲げてきた重みを踏まえ、その着実な確保に努めます。

一時金は年間総賃金に占める比重が大きく、生活設計に大きな影響を及ぼします。生計費の固定支出に相当する年間4カ月分を最低獲得水準と位置づけて、企業業績に関わらず、確実に確保するように取り組みます。

年間収入の安定を図るため、年間協定を基本とします。

○年間5カ月分以上を基本とします。

○最低獲得水準として、年間4カ月分以上を確保します。

(4) ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティ

ワーク・ライフ・バランスは、男女がともに仕事も生活も大切にしながら安心して働き続けることのできる社会を実現し、モラルやモチベーションの向上、働き方の見直しを通じて生産性向上を図るとともに、少子化に歯止めをかけ、日本の経済・社会の活力の向上に寄与するものであり、労使共通の課題です。

また、人種、性別、出身国、年齢、障がいなどに関わりなく、誰もがいきいきと働くことのできるダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境の整備に向けて、継続的に取り組みを進めていくことが重要です。

金属労協は、職場の実態や課題を見据えた取り組みによって、勤労者のニーズに合った働き方の実現と誰もがいきいきと働きやすい環境整備を進めていきます。

①総実労働時間の短縮

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、金属労協が目標とする年間総実労働時間1,800時間台の達成をめざします。

このため、所定労働時間の短縮や年次有給休暇の付与日数の増加など制度面での時短に取り組むとともに、所定外労働の適正化や年次有給休暇の取得促進に向け、職場の意識・風土の改革や働き方の見直しに取り組んでいきます。

- 年間総実労働時間1,800時間台の実現に向けて取り組みます。
- 年間所定労働時間1,800時間台の実現に取り組めます。
- 36協定の特別条項の限度時間の引き下げや、その厳格な運用、実効性ある勤務間インターバルの導入・活用、労働時間管理の徹底などを図り、過重な所定外労働をなくすよう取り組みます。
- 時間外労働60時間超の割増率については、猶予措置の対象となっている中小企業についても、50%以上とすることにします。また、所定労働時間を上回るすべての労働時間を、時間外労働算定対象時間とします。
- 年次有給休暇の完全取得に向けて、計画取得など具体的な施策の導入に取り組めます。
- 年次有給休暇の取得状況や所定外労働の実態を労使で確認し、職場の意識・風土の改革や働き方の見直しに取り組めます。そのため、労働時間等設定改善法に基づき労使で設置する「労働時間等設定改善委員会」を積極的に活用します。

②仕事と家庭の両立支援の充実

出産・育児や介護を理由とした離職を防ぎ、仕事と家庭責任を両立しながら働き続けることのできる職場の実現に向け、より勤労者のニーズに合った社内制度の実現、制度の周知徹底、職場風土の改革に取り組んでいきます。

- 仕事と家庭の両立支援制度の充実に取り組み、その周知徹底を図ります。労使協議を通じて、制度を利用しやすい環境の整備、活用の促進に取り組めます。
- 労働組合として、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定と、そのフォローに参画し、組合員の意見反映を行います。「行動計画」の策定が努力義務とされている従業員100人以下の企業についても、行動計画を策定します。
- 男性の育児休業の取得促進に取り組めます。とりわけ、女性比率の少ない職場における意識喚起に努めていきます。
- 育児・介護休業法に基づく短時間勤務制度については、「流れ作業方式による製造業務」「交替制勤務による製造業務」についても直ちに対象外とせず、職場の実態に応じて労使の主体的判断により制度の対象とします。
- 仕事と介護の両立が困難となっている人に対して、組合として相談体制の強化を図ります。
- 介護対象者の範囲の拡大、介護休業の分割取得、柔軟な労働時間・休暇制度などの導入に取り組めます。

③男女共同参画推進などダイバーシティへの対応強化

人種、性別、出身国、年齢、障がいなどに関わりなく、誰もがいきいきと働くことのできるダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境を整備するため、労使協議の場で、職場の実態を労使で共有し、課題解決に向けて取り組んでいきます。

「女性活躍推進法」の成立により、2016年3月末までに、女性の活躍に関する「行動計画」の策定が301人以上の企業に義務化され、300人以下の企業では努力義務とされました。行動計画の策定や目標の達成に向け、労働組合が積極的に参画し、組合員のニーズや職場の実態・課題を踏まえた意見反映を行っていくことが重要です。

障害者雇用促進法が、2016年4月に施行され、募集・採用、賃金、配置、昇進など雇用に関するあらゆる局面で、障がい者であることを理由とする差別が禁止されるとともに、合理的配慮の提供が義務化されます。誰もが働きやすい職場づくりに向けて、労働組合として点検に取り組んでいきます。

外国人技能実習制度については、法務省入国管理局による「技能実習生の入国・在留管理に関する指針」で、最低賃金法の遵守は当然として、さらに、「報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること」を定めています。外国人技能実習生の賃金が適正に支払われているかどうかチェックし、必要な対応を図ることとします。

- 人事・処遇面における男女別の実態について労使で点検し、課題解決に向けた取り組みを行います。
- 「女性活躍推進法」に基づく行動計画の実施状況や、職場の実態・課題を継続的に点検するため、労使協議の場を設置します。
- 「女性活躍推進法」に基づく行動計画について、努力義務とされる300人以下の企業においても策定されるよう取り組みます。
- 障がい者であることを理由とした差別がなされていないか、障がい者が働きやすい環境への配慮がなされているか、点検していきます。
- 外国人技能実習生に関して義務づけられている「日本人が従事する場合の報酬と同等額以上」が確保されているかどうかチェックし、必要な対応を図ります。

(5) 労働諸条件の改善と職場環境の整備

①60歳以降の賃金・労働諸条件

60歳以降の就労制度は、60歳以降の就労者が有する豊富な経験や技術・技能を發揮して、働きがいを持って、企業の発展に積極的に寄与できる制度にしなければなりません。

2016年4月には厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢が62歳に引き上げられ、その後も段階的に引き上げられます。2013年の制度見直し後の就労希望の状況や仕事の内容、賃金・労働諸条件、働き方など、職場の実態・課題を把握し、継続的に課題解決に取り組むことが必要です。

- 60歳以降の就労者についても、60歳以前の組合員の賃上げを踏まえた賃上げに取り組みます。
- 60歳以降就労者の組合員化を図ります。
- 厚生年金（報酬比例部分）の支給対象年齢の就労者についても、働くことを希望する者全員に少なくとも65歳までの雇用を確保します。
- 労働の価値にふさわしく、かつ生活を維持することのできる賃金、モチベーションを高め、働きがいのある就労制度を構築します。
- 継続雇用制度の場合は、継続雇用の希望状況を労使で確認し、組合員のニーズに合った制度となっているか点検します。

②安全衛生体制の強化、労働災害の根絶と労災付加補償の引き上げ

労働災害の根絶、精神健康不調や職業性疾病などの防止に向け、不断の安全衛生対策に取り組みます。

労働安全衛生法の改正により、2015年6月から受動喫煙防止対策が努力義務とされ、2015年12月からはストレスチェック制度が実施されます（50人未満事業場は努力義務）。制度の趣旨を踏まえ、すべての職場で受動喫煙防止対策、ストレスチェック制度が実施されるよう取り組むとともに、とりわけストレスチェック制度の実施により不都合が生じていないかどうか、労働組合として点検していきます。

業務上の災害や疾病が発生した場合、安心して治療に専念し職場復帰を促す補償と体制、遺族に対しては生活を維持できる補償が必要です。死亡・障害等級1～3級の労災付加補償が3,400万円に未達のところは、その到達に取り組めます。

- 職場の安全衛生体制を一層強化し、労働災害を根絶します。
- 労働安全衛生法改正を踏まえ、努力義務とされている事業場についても、受動喫煙防止対策、ストレスチェック制度が実施されるよう取り組みます。
- ストレスチェック制度においては、ストレスチェックや医師による面接指導の受診の有無によって、従業員に不利益が生じないよう、労働組合としてチェックしていきます。
- 労働災害による死亡ならびに障害等級1～3級の付加補償水準は、3,400万円以上とし、未達のところにおける取り組みを強化します。なお、障害等級4級以下についても、これを踏まえて引き上げに取り組めます。
- 通勤途上災害についても、労災に準じて取り扱うよう、要求していきます。
- 直接雇用の非正規労働者についても、それぞれの企業の正社員と同等の付加補償を求めます。

③退職金・企業年金

公的年金の支給開始年齢の引き上げや、マクロ経済スライドの実施による公的年金の支給水準の実質的な引き下げが見込まれる中で、高齢者の生活の安定にとって、退職金や企業年金の重要性が増しています。

退職金水準の実態や定年退職者の生活実態などを踏まえながら、各産別の考え方に基づき、格差是正なども含め、必要に応じて退職金の引き上げに取り組みます。

- 産業・企業の実態を踏まえて、退職金水準の引き上げに取り組みます。
- 企業年金を安定的に確保するため、企業年金資産について、労働組合としてのチェックを行います。
- 退職金・企業年金制度の改定を行う場合には、等価転換を原則とした制度改定を行います。

2. 非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善

労働力調査によれば、2,000万人の非正規労働者の中で、正社員の職を望んでいるいわゆる不本意非正規労働者は、実に300万人以上に達しており、非正規労働者の正社員への登用促進が喫緊の課題となっています。同時に、雇用形態に関わらず、働きがいを持っていきいきと働くことのできる公正な賃金・労働諸条件の確立、同一価値労働同一賃金の構築に向けた正社員と非正規労働者の均等・均衡待遇実現などの観点から、同じ職場で働く仲間として、各組合は、組合員か否かに関わらず、非正規労働者の賃金・労働諸条件の引き上げに取り組んでいきます。

(1) 正社員への登用促進

○派遣労働者、契約社員、期間従業員などの非正規労働者について、労働組合として正社員への登用促進に取り組めます。

(2) 労使交渉・労使協議の基盤整備

○非正規労働者の組織化を図ります。
○非正規労働者の賃金・労働諸条件の引き上げに取り組む基盤整備として、職場の非正規労働者の実態・課題を把握します。

(3) 賃金・労働諸条件改善の取り組み

○労使の話し合いを通じて、未組織労働者を含めた非正規労働者（直接雇用）の賃金・労働諸条件の改善に取り組めます。各産別の賃上げ要求基準を踏まえ、非正規労働者についても具体的な賃上げ水準を設定するなど、取り組みの前進を図ります。

(4) 非正規労働者に関する法令に対応した取り組み

○法令に基づき、労働組合として以下の対応を行っていきます。
*非正規労働者に適用される就業規則の作成・変更の届出の際に添付する労働組合の意見聴取に対し、十分な対応を行います。（労働基準法第90条）
*同一事業場における3年を超える労働者派遣受け入れに際しての労働組合に対する意見聴取に対し、十分な対応を行います。（労働者派遣法第40条の2第4項）
○法令に基づく企業の対応に関し、労働組合として以下の点検を行っていきます。
*有期雇用者やパートタイム労働者の労働諸条件が、期間の定めがあることやパートタイム労働者であることにより不合理なものとなっていないかどうかのチェックを行います。（労働契約法第20条、パートタイム労働法第8条）

- * 派遣元に対し、派遣先の賃金水準の情報提供が実施されているかどうかのチェックを行います。(労働者派遣法第40条の3)
- * 派遣元から、派遣労働者の派遣先での直接雇用の依頼があった場合に、積極的な検討が行われているかどうかのチェックを行います。(労働者派遣法第30条の1)
- * 派遣労働者に対し、派遣先の募集情報の周知が適切に実施されているかどうかのチェックを行います。(労働者派遣法第40条の5)

3. 政策・制度課題、産業政策

2016年闘争をとりまく経済環境、事業環境の改善に向け、国内経済の安定を図るための経済運営、適正取引の確立、安定的かつ低廉な電力供給確保を主張していきます。また民間・ものづくり・金属の観点に立ったマクロ経済政策、産業政策、労働政策、エネルギー・環境政策などに関しては、新たな2年間の要求項目を「2016～2017年政策・制度要求（仮称）」として2016年4月に策定します。

- 中国経済の落ち込みに端を発した経済環境の激変なども懸念される中、国内経済の安定を図るための経済運営を主張していきます。とりわけ、デフレ脱却を確実なものにするとともに、経済変動が生じた場合には的確に対処する、機動的な金融政策を求めています。
- 大企業と中小企業などの間における付加価値の適正な配分の実現に向けて、適正取引の確立に取り組みます。公正取引委員会に対して、対応強化を求めていくとともに、調達先との関係での留意事項を幅広く記した「適正取引推進マニュアル」や、収益のうちどれだけが取引先などに支出されたか、残った付加価値がどのようにステークホルダーに配分されたかを数値として具体的に算出する「CSR会計」の普及など、産业内・企業内の取り組みを行っていきます。
- バリューチェーンにおいて、各プロセスの企業で適正に付加価値を確保し、それを「人への投資」、設備投資、研究開発投資に用いることにより、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図る「付加価値の適正循環」構築の取り組みについて、検討を図っていきます。
- 電力多消費産業では、電気料金の高騰により、転廃業、事業撤退、製造休止などの事例が数多く見られることから、その国内生産基盤の維持に向けて、安全の確認された原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しなどにより、安定的かつ低廉な電力供給確保を求めています。

IV. 闘争の進め方

1. 闘争日程の大綱

闘争日程の大綱については以下のとおりとしますが、具体的日程は闘争情勢を踏まえながら、戦術委員会、中央闘争委員会で決定します。

(1) 要求前段の取り組み

①経団連「経営労働政策委員会報告」への対応

2016年1月に予定されている経団連「経営労働政策委員会報告」に対して、金属労協としての見解と主張点を取りまとめます。

②2016年闘争推進集会の開催

2016年1月26日（火）に2016年闘争推進集会を開催し、各産別の取り組みについて相互に理解を深めるとともに、2016年闘争に向けた意思結集を図ります。

③最低賃金連絡会議の開催

2016年1月27日（水）に最低賃金連絡会議を開催し、2015年度の最低賃金の取り組み経過を踏まえ、2016年度の取り組み方針を共有します。

(2) 要求討議と集約

各産別・単組は、協議委員会後ただちに要求策定に着手し、2月中旬までにはそれぞれの機関手続きを経て集約します。

(3) 要求提出と団体交渉

要求提出は、集計登録組合を中心に2月24日（水）までに行い、ただちに団体交渉を開始します。また、金属労協として交渉日程を可能な限り揃え、共闘の相乗効果を高めます。

各産別は、産別交渉、巡回折衝など、産別レベルでの取り組みを強化し、各単組の交渉を支える取り組みを行います。

具体的な闘争日程は、戦術委員会で確認します。

(4) 山場の設定

闘争の山場については、共闘全体として最大限の効果を引き出せるよう、連合の拡大戦術委員会との連携の下、戦術委員会で決定します。

金属労協全体として、3月月内決着の取り組みを強化し、中小労組の早期回答引き出しと相乗効果を追求します。

(5) 回答が受け入れがたい場合の対応

回答が受け入れがたいものであった場合、すばやく闘争態勢を確立できる体制を整えておくことが、経営側への圧力を高め、納得ある回答の引き出しにつながることから、こうした対応の強化を図ります。

2. 闘争機関の配置

2016年闘争を推進するにあたり、次の闘争指導機関を設置します。交渉状況を踏まえながら、効果的な日程配置を図ります。

(1) 戦術委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の立案と推進を目的にした、闘争の最高指導機関として戦術委員会を設置します。三役会議構成員とします。

(2) 中央闘争委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の実践を目的に中央闘争委員会を設置します。常任幹事会構成員とします。

(3) 書記長会議

戦術委員会の指示に基づき、戦略・戦術の具体的内容の検討、相互の連絡調整を目的として書記長会議を運営します。

3. 組織・広報活動

(1) 闘争状況の集約と情報開示

「集計登録組合」および「中堅・中小登録組合」の要求・回答状況を取りまとめ、情報開示を行うことにより、社会的影響を与える共闘を構築します。

また「全体集計」によって、金属労協全体の取り組み状況を集約し、公表します。非正規労働者の取り組み状況についても把握に努めます。

(2) 地方組織との連携

春季生活闘争や特定（産業別）最低賃金、政策・制度の取り組みの推進に向けて、地方ブロックを中心に研修会などを開催し、情報交換や相互理解および諸活動の実践を図ります。

(3) 広報活動の推進

J C 共闘の効果を最大限発揮するため、ホームページを活用した情報提供の充実や記者会見の実施など、闘争の進捗にあわせて一体的な広報活動を行います。

4. 連合の他部門等との連携強化

金属労協は、連合金属部門の活動を実質的に担う組織として、2016年闘争において役割を果たすとともに、連合他部門との連携を強化しつつ闘争を推進します。また、インダストリアル・J A Fとも連携します。

以 上

2016年闘争をとりまく情勢

参 考 資 料

2016年闘争をとりまく情勢

I. 国内経済情勢

1. 需要と出荷の動向

(1) GDPの動向

わが国経済は、消費税率引き上げをきっかけとした景気低迷と、年度前半における金融緩和の縮小により、2014年度の実質GDPは△0.9%のマイナス成長となりました。年度後半には、10～12月期に前期比で0.3%、2015年1～3月期に1.1%のプラス成長となっていました。2015年度に入り、4～6月期、7～9月期とも△0.2%とマイナス成長が続いています。

2015年7～9月期の成長率を需要項目ごとに見てみると、個人消費は0.5%とプラスに転じました。住宅投資も1.9%で3四半期連続のプラスとなっていますが、設備投資は△1.3%で、4～6月期の△1.2%に続き、2四半期連続のマイナスとなりました。公共投資もマイナス(△0.3%)となっており、こうしたことから、成長率における内需の寄与度(内訳)は△0.3%と3四半期振りのマイナスになっています。一方、輸出は2.6%のプラスとなり、このため外需の寄与度もわずか0.1%ながら、3四半期振りにプラスに転じています。(図表1)

なお、2015年度前半(4～9月)

の成長率(前年比)は1.0%、就業者数増加率(同)は0.3%となっていますので、国民経済生産性上昇率(就業者1人あたり実質GDP成長率)は0.7%ということになります。

2015年度通期の実質GDP成長率については、日銀の予測で1.2%(10月時点)、民間調査機関予測の平均で0.86%(11月時点)が見込まれています(図表2)。名目GDP成長率は、民間

図表1 GDP成長率の推移(季調値・前期比)

| 項目 | 2014年度 平均 | 2014年度 | | 2015年度 | |
|-----------|--------------|--------|-------|--------|-------|
| | | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 |
| 国内総支出(実質) | △ 0.9 | 0.3 | 1.1 | △ 0.2 | △ 0.2 |
| 内 需 | △ 1.4 | △ 0.0 | 1.1 | 0.0 | △ 0.3 |
| 同 寄与度 | △ 1.5 | △ 0.0 | 1.2 | 0.0 | △ 0.3 |
| 民 需 | △ 2.1 | △ 0.1 | 1.5 | △ 0.2 | △ 0.5 |
| 個人消費 | △ 3.1 | 0.4 | 0.4 | △ 0.6 | 0.5 |
| 住宅投資 | △ 11.6 | △ 0.7 | 2.0 | 2.4 | 1.9 |
| 設備投資 | 0.5 | 0.0 | 2.4 | △ 1.2 | △ 1.3 |
| 政府消費 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.3 |
| 公共投資 | 2.0 | 0.2 | △ 1.3 | 2.1 | △ 0.3 |
| 外需(輸出－輸入) | | | | | |
| 同 寄与度 | 0.6 | 0.3 | △ 0.0 | △ 0.2 | 0.1 |
| 輸 出 | 7.9 | 2.9 | 1.9 | △ 4.3 | 2.6 |
| 輸 入 | 3.6 | 0.9 | 1.9 | △ 2.8 | 1.7 |
| 国内総支出(名目) | 1.6 | 0.7 | 2.2 | 0.2 | 0.0 |
| 内 需 | 0.6 | 0.1 | 0.9 | 0.1 | △ 0.1 |
| 同 寄与度 | 0.6 | 0.1 | 0.9 | 0.1 | △ 0.1 |
| 民 需 | △ 0.2 | 0.1 | 1.1 | 0.1 | △ 0.3 |
| 個人消費 | △ 1.0 | 0.4 | △ 0.1 | △ 0.3 | 0.5 |
| 住宅投資 | △ 8.5 | △ 0.5 | 2.3 | 2.1 | 1.9 |
| 設備投資 | 1.8 | 0.5 | 2.6 | △ 0.9 | △ 1.0 |
| 政府消費 | 2.7 | 0.3 | 0.6 | △ 0.2 | 0.5 |
| 公共投資 | 5.1 | 0.1 | △ 1.3 | 2.1 | 0.3 |
| 外需(輸出－輸入) | | | | | |
| 同 寄与度 | 0.9 | 0.5 | 1.3 | 0.1 | 0.1 |
| 輸 出 | 10.4 | 5.6 | △ 0.3 | △ 2.8 | 2.0 |
| 輸 入 | 3.9 | 2.2 | △ 6.3 | △ 3.0 | 1.3 |
| GDPデフレーター | 2.5 | 0.4 | 1.0 | 0.3 | 0.2 |

資料出所：内閣府「国民経済計算」

図表2 2015年度経済見通し

| 項目 | 2014年度 実績 | 2015年度実績見込み | | |
|-----------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | | 政府 | 日 銀 | 民間調査機関 平均 |
| | | 2015年7月22日 | 2015年10月30日 | 2015年11月12日 |
| 名目GDP成長率 | 1.6 | 2.9 | | 2.13 |
| 実質GDP成長率 | △ 0.9 | 1.5 | 1.2 | 0.86 |
| 同 内需寄与度 | △ 1.5 | 1.4 | | 1.0 |
| 同 外需寄与度 | 0.6 | 0.1 | | △ 0.1 |
| 消費者物価上昇率 | | | | |
| 総合 | 2.9 | 0.6 | | |
| 生鮮食品を除く総合 | 2.8 | | 0.1 | 0.13 |
| 失業率 | 3.5 | 3.3 | | 3.32 |
| 就業者増加率 | 0.6 | | | |
| 雇用人増加率 | 0.8 | 0.5 | | |

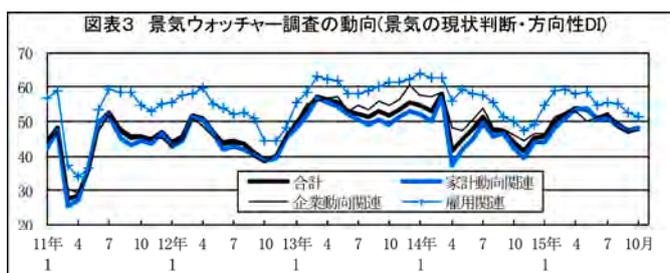
資料出所：内閣府、日銀、日本経済研究センター、総務省統計局

調査機関予測の平均で2.13%となっており、消費税率引き上げのあった1997年度、2014年度を除き、名目成長率が実質成長率を上回るのは、現行GDP統計（93SNA）発表以来はじめてとなります。

なお、海外を中心に変動要因が多く、成長率の予測に関しては、十分に幅を持って認識すべき状況にあります。

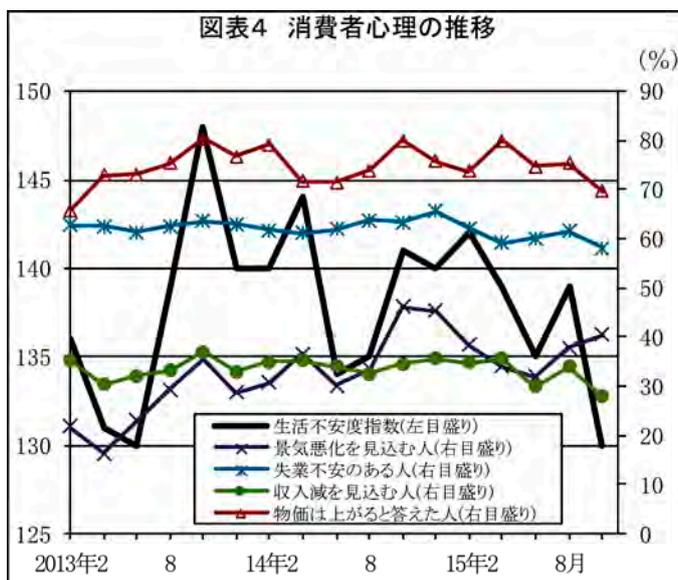
(2) 消費と投資の動向

経済活動の動向を敏感に観察できる職種の人々に対するアンケート調査である内閣府「景気ウォッチャー調査」いわゆる「街角景気」における「景気の状態判断（方向性）DI」を見ると、2015年4月に53.6まで回復していたのが、その後は低下傾向をたどり、9月には47.5に落ち込んでいました。しかしながら10月には、48.2とやや回復しています。家計動向関連、企業動向関連とも、ほぼ同様の動きとなっていますが、雇用関連は、2015年3月に59.4に達して以来、低下傾向が続いており、10月には51.1となっています。（図表3）



(注)1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の者を対象にしたアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。
2. 資料出所：内閣府

内閣府と経産省の外郭団体であった日本リサーチ総研の消費者心理調査を見ると、2015年11月発表の「生活不安度指数」は130となり、前回（9月発表の139）に比べ大幅低下、2013年以降では、2013年6月とならぶ低水準に改善しました。個別項目では、景気悪化を見込む人の割合が上昇しているものの、失業不安のある人、収入減を見込む人の割合は、2013年以降で最も低くなっています。（図表4）



(注)1. 生活不安度指数は、「今後1年間の暮らし向き」に関する回答に対し、「悪くなる」2点、「やや悪くなる」1点、「やや良くなる」-1点、「良くなる」-2点とし、指数化したもの。
2. その他の項目も、今後1年間の見通しについて。
3. 資料出所：一般社団法人日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

一方、小売業販売額は、2015年4月から8月まで、前年比でプラスとなっていました。9月には△0.1%とわずかながらマイナスになりました。原油価格下落の影響を大きく受ける燃料小売業の販売額が△15.6%となっていることが影響しています。織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業は3～4%台の伸びとなっていますが、自動車小売業は6カ月振り、機械器具小売業は3

カ月振りに前年割れとなりました。（図表5）

図表5 小売業販売額の動向(2015年・前年比)

(%)

設備投資の先行指標である機械受注統計(船舶・電力を除く民需)は、2015年1～3月期、4～6月期と前年比プラスになっていましたが、7～9月期には△0.9%とわずかながらマイナスとなりました。なお外需は、4～6月期に△24.0%と大きく減少しまし

| 月 | 小 売 業 計 | | | | | | | | | |
|----|---------|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--|
| | 各種商品 | 織物・衣服・身の回り品 | 飲食料品 | 自動車 | 機械器具 | 燃料 | 医薬品化粧品 | その他 | | |
| 1月 | △ 2.0 | △ 0.8 | 0.8 | 2.7 | △ 4.7 | △ 8.3 | △ 15.6 | 2.1 | △ 1.6 | |
| 2 | △ 1.7 | 1.2 | 2.0 | 2.8 | △ 2.6 | △ 9.6 | △ 17.9 | 1.6 | △ 0.3 | |
| 3 | △ 9.7 | △ 15.9 | △ 6.4 | △ 2.1 | △ 3.8 | △ 27.6 | △ 19.9 | △ 7.1 | △ 13.4 | |
| 4 | 4.9 | 10.0 | 5.1 | 6.2 | 7.9 | 11.1 | △ 9.1 | 5.7 | 4.2 | |
| 5 | 3.0 | 5.1 | 4.3 | 4.9 | 4.3 | 8.8 | △ 12.0 | 4.5 | 3.1 | |
| 6 | 1.0 | △ 0.8 | 0.8 | 3.2 | 7.9 | △ 3.7 | △ 10.5 | 5.0 | △ 0.9 | |
| 7 | 1.8 | 1.7 | 5.7 | 4.1 | 3.7 | 3.0 | △ 9.0 | 3.6 | 4.4 | |
| 8 | 0.8 | 1.9 | 4.3 | 3.3 | 4.1 | 5.5 | △ 10.8 | 2.2 | 3.3 | |
| 9 | △ 0.1 | 1.0 | 4.9 | 3.4 | △ 0.3 | △ 1.8 | △ 15.6 | 3.0 | 2.4 | |

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

たが、7～9月期にはプラス5.8%に回復しました。機種別では、電子・通信機械、道路車両、航空機はプラスが続いており、鉄道車両、船舶もプラスに転じましたが、これまで好調を続けていた原動機、重電機、工作機械が前年割れとなりました。産業機械は2四半期連続のマイナスとなりました

図表6 機械受注の動向(前年比)

(%)

が、マイナス幅は小幅(△0.9%)なものに止まり、月ごとに見ると、7月、9月はプラスとなっています。

| 年・月 | 船舶・電力を除く民需 | 外需 | 機 種 別 | | | | | | | | | 合計 |
|-------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|------|-------|--------|-------|
| | | | 原動機 | 重電機 | 電子・通信機械 | 産業機械 | 工作機械 | 鉄道車両 | 道路車両 | 航空機 | 船舶 | |
| 2014年 | | | | | | | | | | | | |
| 1～3月期 | 16.4 | 12.8 | 20.1 | 12.7 | 10.9 | △ 1.4 | 38.2 | 18.6 | 13.4 | 14.9 | 31.5 | 10.8 |
| 4～6 | △ 0.4 | 61.0 | 4.9 | 11.9 | △ 1.3 | 46.1 | 33.1 | 86.2 | 21.4 | △ 0.8 | 172.6 | 26.9 |
| 7～9 | 2.4 | 3.7 | 2.9 | 16.1 | △ 6.8 | 2.3 | 34.5 | 5.8 | 15.4 | △ 4.0 | △ 18.5 | 0.7 |
| 10～12 | △ 2.6 | △ 1.0 | 21.7 | △ 16.9 | △ 4.5 | △ 3.5 | 31.2 | △ 24.0 | 10.5 | △ 2.9 | 0.7 | △ 1.2 |
| 2015年 | | | | | | | | | | | | |
| 1～3月期 | 3.3 | 6.2 | 32.4 | 16.8 | 0.7 | 5.8 | 20.8 | 190.4 | 4.9 | △ 1.3 | △ 29.1 | 8.7 |
| 4～6 | 12.4 | △ 24.0 | 6.9 | 9.6 | 5.7 | △ 24.5 | 10.1 | △ 49.8 | 0.1 | 36.1 | △ 16.8 | △ 8.0 |
| 7～9 | △ 0.9 | 5.8 | △ 21.2 | △ 11.7 | 1.0 | △ 0.9 | △ 9.2 | 15.1 | 16.5 | 22.4 | 74.1 | 1.9 |
| 7月 | 2.8 | 39.8 | △ 26.8 | 5.3 | 2.4 | 8.5 | 1.2 | △ 34.3 | 4.6 | 23.2 | 427.7 | 11.9 |
| 8 | △ 3.5 | △ 13.5 | △ 9.1 | △ 0.0 | △ 3.7 | △ 10.5 | △ 12.7 | △ 46.8 | 15.1 | 25.7 | 25.2 | △ 4.6 |
| 9 | △ 1.7 | △ 0.9 | △ 23.9 | △ 25.5 | 3.1 | 0.1 | △ 15.8 | 96.3 | 30.5 | 21.4 | △ 3.4 | △ 0.5 |

資料出所：内閣府

(図表6)

(3) 輸出の動向

輸出は、2013年以降の円高是正にも関わらず、現地価格があまり下がらなかったため、輸出数量が増加していませんでしたが、2014年9月以降は、現地価格の低下幅が急速に拡大し、このため、輸出数量は2015年1月に前年比11.1%増となるなど、増加傾向となりました。しかしながら2015年5月以降は、現地価格の低下幅が拡大する一方で、輸出数量は前年割れという状況になっています。このため、輸出金額の前年比増加率も急激に鈍化し、10月にはマイナスとなりました。こうした状況もあり、貿易収支は2015年3月、2012年6月以来2年9カ月ぶりにいったん黒字となったものの、これが定着するところになっていません。ただし前年に比べれば、赤字幅の大

図表7 最近の貿易動向(前年比)

(%)

幅縮小が続き、10月には再び貿易黒字となっています。(図表7)

| 年・月 | 貿易収支 | | 金額(円建て) | | 数 量 | | 価格(円建て) | | 価格(契約通貨建て) | |
|---------|----------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | (実額・億円) | (前年比) | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 |
| 2013年 | -114,684 | 65.2 | 9.5 | 14.9 | △ 1.5 | 0.3 | 11.1 | 14.6 | △ 1.8 | △ 1.7 |
| 2014 | -128,161 | 11.8 | 4.8 | 5.7 | 0.6 | 0.6 | 4.2 | 5.1 | △ 1.9 | △ 1.7 |
| 2015年1月 | -11,738 | △ 58.0 | 17.0 | △ 9.1 | 11.1 | △ 6.3 | 5.3 | △ 3.0 | △ 4.7 | △ 14.1 |
| 2 | -4,285 | △ 46.8 | 2.5 | △ 3.6 | △ 2.1 | 4.5 | 4.7 | △ 7.7 | △ 5.2 | △ 18.1 |
| 3 | 2,227 | - | 8.5 | △ 14.4 | 3.2 | △ 10.3 | 5.1 | △ 4.6 | △ 5.0 | △ 17.2 |
| 4 | -593 | △ 92.8 | 8.0 | △ 4.1 | 1.8 | 0.1 | 6.0 | △ 4.2 | △ 4.8 | △ 18.0 |
| 5 | -2,206 | △ 76.0 | 2.4 | △ 8.6 | △ 3.8 | △ 5.3 | 6.4 | △ 3.5 | △ 4.5 | △ 18.5 |
| 6 | -744 | △ 91.1 | 9.5 | △ 2.9 | 0.0 | △ 1.4 | 9.5 | △ 1.5 | △ 4.3 | △ 17.4 |
| 7 | -2,705 | △ 72.0 | 7.6 | △ 3.1 | △ 0.7 | △ 2.9 | 8.4 | △ 0.2 | △ 5.2 | △ 18.3 |
| 8 | -5,715 | △ 40.0 | 3.1 | △ 3.1 | △ 4.1 | △ 0.7 | 7.5 | △ 2.4 | △ 6.0 | △ 19.7 |
| 9 | -1,158 | △ 88.0 | 0.5 | △ 11.0 | △ 3.9 | △ 2.0 | 4.6 | △ 9.3 | △ 6.8 | △ 21.0 |
| 10 | 1,115 | - | △ 2.1 | △ 13.4 | △ 4.6 | △ 3.8 | 2.5 | △ 10.0 | △ 6.7 | △ 20.4 |

資料出所：価格(契約通貨建て)は日銀、その他は財務省。

金属産業の各品目の輸出金額を見ると、2015年7月までは鉄鋼、二輪自動車、科学光学機器を除いて、おおむね前年比プラスで推移していましたが、その後、一般機械、自動車部品などで前年割れが続いています。輸出先で見ると、アメリカ向け（2015年10月に前年比4.5%増）、EU

向け（同8.0%増）が好調に推移していますが、中国向け（同△4.3%）、ASEAN向け（同△6.8%）が前年割れとなっており、米、EU、アジア以外の地域向け（中南米、ロシア、アフリカなど）も大幅マイナスとなっています。（図表8）

(4) 生産・出荷の動向

こうした需要動向の下で、鉱工業出荷指数は、2015年に入って以来、下落傾向が続いていましたが、夏以降は底ばいの状況となっています。金属産業では、鉄鋼、金属製品、船舶・同機関、電気機械などでは下げ止まりが期待される状況となっています。（図表9）

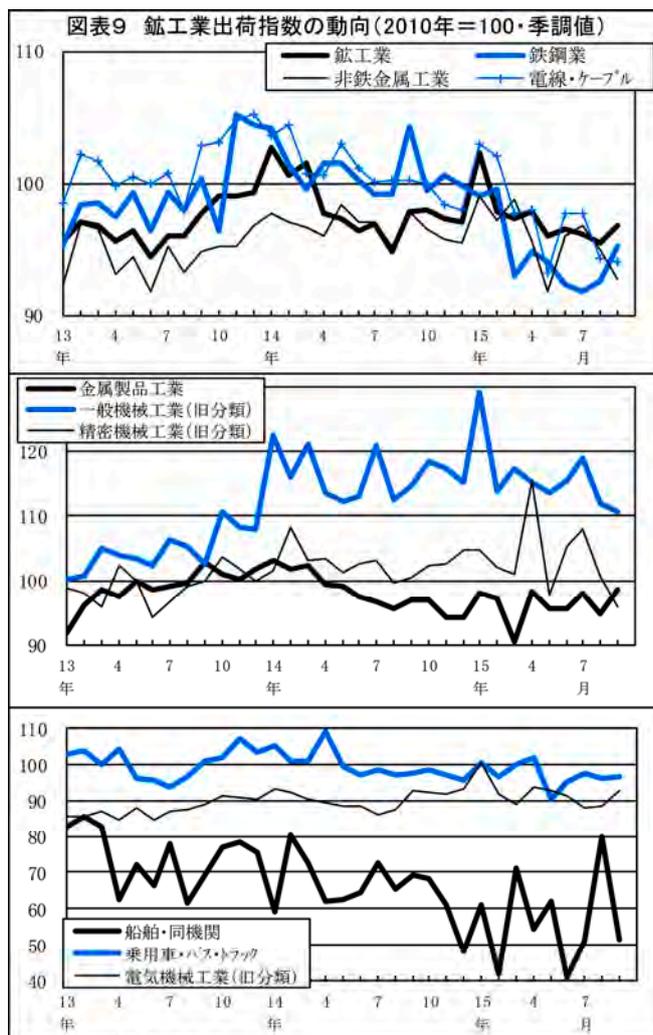
400社余りの製造業の購買担当者に対するアンケート調査である「Nikkei日本製造業購買担当者指数(PMI)」を見ると、2015年10月には52.4に達しており、2014年10月以来の好水準となっています。(50を超えれば全体的な改善を表す)

図表8 金属産業の輸出動向(前年比)

| ①商品別 | 輸出金額 (%) | | | | | | | | | | |
|-----------|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--|
| | 2015年 | | | | | | | | | | |
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | |
| 鉄鋼 | 10.0 | 4.2 | 0.7 | 5.3 | △ 6.7 | △ 8.0 | 0.0 | △ 8.2 | △ 17.0 | △ 17.3 | |
| 非鉄金属 | 16.9 | 7.5 | 10.1 | △ 3.2 | △ 6.0 | 3.8 | 5.0 | 1.8 | △ 6.7 | △ 12.2 | |
| 金属製品 | 18.7 | △ 2.5 | 7.3 | 4.8 | 2.0 | 5.3 | 2.6 | 2.9 | 0.7 | 0.2 | |
| 一般機械 | 16.8 | △ 0.6 | 10.3 | 4.9 | 0.6 | 7.2 | 8.3 | △ 0.5 | △ 1.9 | △ 2.2 | |
| 電気機器 | 23.1 | 6.0 | 8.5 | 9.0 | 4.4 | 11.3 | 10.5 | 2.4 | 6.9 | △ 0.3 | |
| 輸送用機器 | 13.1 | 4.1 | 10.1 | 5.8 | 2.2 | 12.3 | 10.4 | 9.5 | 3.7 | 0.7 | |
| うち自動車 | 12.7 | 8.8 | 10.5 | 7.3 | 0.2 | 17.0 | 9.6 | 11.1 | 7.6 | 10.4 | |
| うち自動車の部分品 | 6.3 | △ 1.8 | 6.5 | 2.0 | △ 1.7 | 2.4 | 3.4 | △ 2.0 | △ 1.3 | △ 4.4 | |
| うち二輪自動車 | △ 1.3 | △ 4.6 | 6.1 | △ 5.1 | 0.7 | △ 4.6 | △ 5.5 | 7.9 | △ 15.9 | △ 18.8 | |
| うち船舶 | 44.8 | △ 20.3 | 5.8 | 0.5 | 37.1 | △ 7.8 | 33.7 | 45.0 | △ 16.7 | △ 44.0 | |
| 科学光学機器 | 22.2 | △ 1.8 | 5.8 | △ 0.1 | △ 0.9 | 0.0 | △ 1.8 | △ 7.4 | △ 4.9 | △ 5.5 | |
| 金属産業計 | 16.7 | 2.9 | 8.8 | 5.7 | 1.2 | 8.1 | 8.3 | 2.4 | 0.8 | △ 2.2 | |
| (総額) | 17.0 | 2.5 | 8.5 | 8.0 | 2.4 | 9.5 | 7.6 | 3.1 | 0.5 | △ 2.1 | |

| ②地域別 | 輸出金額(金属産業) (%) | | | | | | | | | | |
|-----------|----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--|
| | 2015年 | | | | | | | | | | |
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | |
| アメリカ向け | 15.8 | 14.2 | 20.9 | 13.4 | 6.8 | 16.0 | 17.7 | 9.5 | 9.6 | 4.5 | |
| EU向け | 8.9 | 3.5 | 6.5 | 0.6 | △ 2.0 | 9.8 | 13.6 | △ 1.4 | 5.9 | 8.0 | |
| アジア向け | 24.4 | △ 1.3 | 7.1 | 5.0 | 2.3 | 8.5 | 6.9 | 0.5 | 0.8 | △ 3.2 | |
| うち中国向け | 24.4 | △ 17.5 | 0.1 | △ 1.7 | △ 2.6 | 4.6 | 3.8 | △ 6.2 | △ 1.8 | △ 4.3 | |
| うちASEAN向け | 21.8 | 14.6 | 11.2 | 7.7 | 1.1 | 2.4 | 3.8 | △ 0.5 | △ 0.8 | △ 6.8 | |
| その他向け | 5.4 | 1.0 | 2.1 | 2.2 | △ 6.3 | △ 2.3 | △ 1.0 | 1.9 | △ 10.7 | △ 12.4 | |
| 世界向け | 16.7 | 2.9 | 8.8 | 5.7 | 1.2 | 8.1 | 8.3 | 2.4 | 0.8 | △ 2.2 | |

資料出所：財務省「貿易統計」より金属労協政策企画局で作成。



資料出所：経済産業省

2. 物価と賃金の動向

(1) 物価の動向

消費者物価指数には、いくつもの種類がありますが、代表的なものとしては、

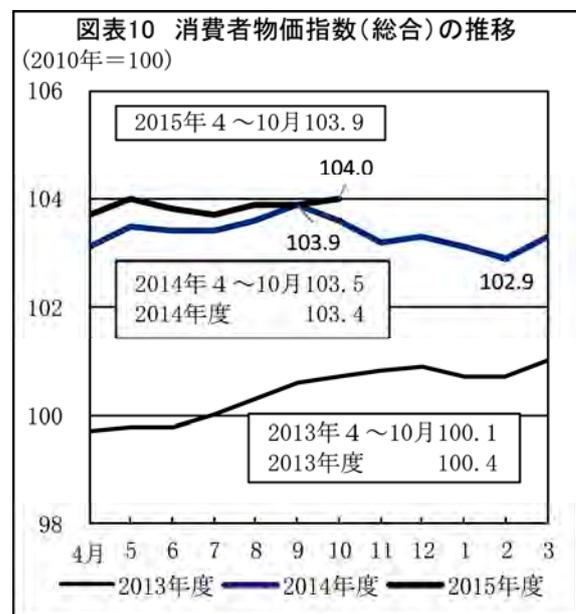
- * 消費者物価指数（総合）
- * 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）
- * 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

などがあります。金属労協における消費者物価の判断材料としては「総合」を用いており、日銀の消費者物価目標2%の対象指標も同じく「総合」ですが、新聞紙上や上昇率の予測では、「生鮮食品を除く」が使用される場合が多いので、十分注意が必要です。また、厚労省の「毎月勤労統計」において、実質賃金を算出する際には、「持家の帰属家賃を除く総合」が用いられます。

消費者物価指数（総合）は、2014年秋以降低下していたのが、2015年3月には上昇に転じ、その後も一進一退を続けながら緩やかな上昇傾向となっています。2015年9月の前年比上昇率は0.0%でしたが、10月の推計値は0.4%、4～10月平均の前年比上昇率は0.3%となっています。

一方、「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）」は、2015年8月、9月と前年比上昇率がマイナス（△0.1%）となっており、10月の推計値でもマイナス0.1%となっています。4～10月平均の前年比上昇率は0.0%で、「総合」に比べ0.3ポイント低くなっています。2015年度平均の消費者物価上昇率は、日銀の予測が0.1%（10月時点）、民間調査機関予測の平均が0.13%（11月時点）となっていますが、上記のように、いずれも「生鮮食品を除く総合」であることに注意が必要です。

「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」の前年比上昇率は、2015年度に入ってもプラ



- (注)1. 2014年4月の消費税率引き上げ（5%→8%）の影響は、消費者物価上昇率2%程度と試算されている。
2. 2015年10月は、都区部のデータから算出した推計値。
3. 資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

図表11 さまざまな消費者物価指数（2015年・前年比上昇率）

| 月・項目 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 持家の帰属家賃を除く総合 |
|---------|---|---|---|
| 4月 | 0.6 | 0.3 | 0.8 |
| 5月 | 0.5 | 0.1 | 0.7 |
| 6月 | 0.4 | 0.1 | 0.5 |
| 7月 | 0.2 | 0.0 | 0.3 |
| 8月 | 0.2 | △0.1 | 0.3 |
| 9月 | 0.0 | △0.1 | 0.1 |
| 10月推計値 | 0.4 | △0.1 | 0.6 |
| 4～10月平均 | 0.3 | 0.0 | 0.5 |
| 用途 | <ul style="list-style-type: none"> ・金属労協としての消費者物価の判断材料 ・政府の消費者物価予測の対象指標 ・日銀の消費者物価目標2%の対象指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・日銀の消費者物価予測の対象指標 ・民間調査機関の消費者物価予測の平均を算出する際の対象指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省「毎月勤労統計」において、実質賃金を算出する際に用いる指標 |

- (注)1. 10月は都区部のデータから算出した推計値。
2. 資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

スが続いています。2015年9月には0.1%に止まっていますが、10月の推計値では0.6%に拡大しています。4～10月平均の上昇率は0.5%となっています。(図表10、11)

(2) 賃金の動向

厚労省「毎月勤労統計」を見てみると、全産業・一般労働者の所定内賃金は、名目増加率で2013年度にマイナス0.3%となっていたが、2014年度には0.2%のプラスに転じま

図表12 毎勤統計による賃金の動向（前年比増加率・調査産業計）

| 年度・月 | 就業形態計 | | | | 一般労働者 | | | | パート労働者 | |
|---------|--------|-------|---------|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 現金給与総額 | | 常用雇用指数② | 現金給与総額合計①+② | 現金給与総額 | | 所定内給与 | | 現金給与総額 | |
| | 名目① | 実質 | | | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 |
| 2011年度 | △ 0.3 | △ 0.2 | 0.6 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | △ 0.2 | △ 0.1 | 0.5 | 0.6 |
| 2012 | △ 1.0 | △ 0.8 | 0.7 | △ 0.3 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.1 | 0.6 | 0.8 |
| 2013 | △ 0.2 | △ 1.3 | 0.9 | 0.7 | 0.4 | △ 0.7 | △ 0.3 | △ 1.4 | 0.2 | △ 0.9 |
| 2014 | 0.5 | △ 3.0 | 1.7 | 2.2 | 1.0 | △ 2.5 | 0.2 | △ 3.3 | 0.4 | △ 3.1 |
| 2015年4月 | 0.7 | △ 0.1 | 2.0 | 2.7 | 0.9 | 0.2 | 0.6 | △ 0.2 | 1.3 | 0.5 |
| 5 | 0.7 | 0.0 | 2.0 | 2.8 | 1.1 | 0.4 | 0.3 | △ 0.4 | △ 0.6 | △ 1.3 |
| 6 | △ 2.5 | △ 3.0 | 2.1 | △ 0.4 | △ 2.2 | △ 2.7 | 0.8 | 0.3 | △ 0.5 | △ 0.9 |
| 7 | 0.9 | 0.5 | 2.0 | 2.9 | 1.3 | 1.0 | 0.8 | 0.4 | 0.7 | 0.3 |
| 8 | 0.4 | 0.1 | 2.0 | 2.4 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 1.7 | 1.4 |
| 9 | 0.6 | 0.5 | 2.0 | 2.6 | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.4 |

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省統計局「消費者物価指数」より金属労協政策企画局で作成。

した。2015年度に入ると前年比で0.3～0.8%のプラスが続き、8月、9月には0.4%増となっており、ベースアップを反映した動きを示しています。実質増加率では、2013年度がマイナス1.4%、2014年度がマイナス3.3%となっており、2014年度には、仮に消費税率引き上げ分を除いたとしても、実質賃金を維持できていない状況となっていました。2015年6月以降はプラスで推移しています。

「毎月勤労統計」で、雇用者「1人あたり」である現金給与総額の変化と、雇用者数の変化とを掛け合わせた、いわば日本全体の「総額賃金」の動向を見てみると、2013年度には0.7%、2014年度には2.2%の増加率となっており、2015年度に入ってから、6月を除いて、ほぼ2%台後半の増加率が継続している状況にあります。(図表12)

3. 雇用の動向

図表13 雇用動向の推移

(1) 雇用情勢

完全失業率は2015年3月以降、3%台前半で推移しており、8月、9月には3.4%（季調値）と、数値的にはほぼ完全雇用の状況にあります。「役員を除く雇用者」の動向を見ても、2015年1～9月の平均で前年に比べ46万

| 年・月 | 労働力調査 | | | | | | | 有効求人 | | | | |
|---------|--------------|-------------|-------------|----------------|------------------|--------|------|-----------|----------|-------|------|-----|
| | 完全失業率(季調値・%) | 就業者(季調値・万人) | 失業者(季調値・万人) | 非労働力人口(季調値・万人) | 正規の職員・従業員(実数・万人) | 非正規労働者 | | 倍率(季調値・倍) | 求人数(前年比) | | | |
| | | | | | | 全産業 | 不本意型 | | うち正社員 | うち正社員 | | |
| 2012年 | 4.3 | 6,270 | 285 | 4,540 | 3,340 | 1,813 | 35.2 | 0.80 | — | 15.8 | — | |
| 2013 | 4.0 | 6,311 | 265 | 4,506 | 3,302 | 1,906 | 36.6 | 341 | 0.93 | — | 9.4 | — |
| 2014 | 3.6 | 6,351 | 236 | 4,489 | 3,287 | 1,962 | 37.4 | 331 | 1.09 | — | 7.3 | — |
| 2014年1月 | 3.7 | 6,325 | 243 | 4,511 | 3,242 | 1,956 | 37.6 | — | 1.04 | 0.62 | 12.3 | 9.4 |
| 2 | 3.6 | 6,336 | 236 | 4,505 | 3,219 | 1,989 | 38.2 | 348 | 1.05 | 0.63 | 11.2 | 8.5 |
| 3 | 3.6 | 6,345 | 238 | 4,493 | 3,233 | 1,964 | 37.8 | — | 1.07 | 0.64 | 10.0 | 8.8 |
| 4 | 3.6 | 6,333 | 237 | 4,507 | 3,288 | 1,909 | 36.7 | — | 1.08 | 0.65 | 10.0 | 9.0 |
| 5 | 3.6 | 6,355 | 235 | 4,488 | 3,324 | 1,921 | 36.6 | 327 | 1.09 | 0.66 | 9.2 | 8.5 |
| 6 | 3.7 | 6,355 | 243 | 4,477 | 3,324 | 1,936 | 36.8 | — | 1.10 | 0.67 | 10.1 | 9.8 |
| 7 | 3.7 | 6,353 | 245 | 4,478 | 3,307 | 1,939 | 37.0 | — | 1.10 | 0.68 | 7.6 | 7.8 |
| 8 | 3.5 | 6,359 | 230 | 4,486 | 3,305 | 1,948 | 37.1 | 313 | 1.10 | 0.68 | 5.5 | 6.2 |
| 9 | 3.6 | 6,362 | 235 | 4,478 | 3,327 | 1,970 | 37.2 | — | 1.10 | 0.68 | 5.1 | 5.9 |
| 10 | 3.5 | 6,354 | 232 | 4,485 | 3,298 | 1,980 | 37.5 | — | 1.10 | 0.68 | 3.6 | 4.5 |
| 11 | 3.5 | 6,350 | 228 | 4,494 | 3,281 | 2,012 | 38.0 | 338 | 1.12 | 0.69 | 2.0 | 3.0 |
| 12 | 3.4 | 6,376 | 228 | 4,467 | 3,291 | 2,016 | 38.0 | — | 1.14 | 0.71 | 2.8 | 3.6 |
| 2015年1 | 3.6 | 6,374 | 235 | 4,463 | 3,273 | 1,989 | 37.8 | — | 1.14 | 0.70 | 3.0 | 3.2 |
| 2 | 3.5 | 6,376 | 230 | 4,467 | 3,277 | 1,974 | 37.6 | 327 | 1.15 | 0.70 | 3.9 | 4.0 |
| 3 | 3.4 | 6,366 | 221 | 4,484 | 3,271 | 1,973 | 37.6 | — | 1.15 | 0.71 | 4.2 | 4.9 |
| 4 | 3.3 | 6,338 | 219 | 4,519 | 3,294 | 1,939 | 37.1 | — | 1.17 | 0.72 | 2.7 | 3.4 |
| 5 | 3.3 | 6,357 | 218 | 4,497 | 3,331 | 1,949 | 36.9 | 313 | 1.19 | 0.75 | 1.1 | 2.0 |
| 6 | 3.4 | 6,391 | 222 | 4,462 | 3,345 | 1,970 | 37.1 | — | 1.19 | 0.75 | 2.8 | 3.5 |
| 7 | 3.3 | 6,378 | 220 | 4,470 | 3,336 | 1,956 | 37.0 | — | 1.21 | 0.75 | 3.6 | 3.8 |
| 8 | 3.4 | 6,375 | 224 | 4,469 | 3,329 | 1,972 | 37.2 | 315 | 1.23 | 0.76 | 5.9 | 5.9 |
| 9 | 3.4 | 6,399 | 228 | 4,443 | 3,348 | 1,986 | 37.2 | — | 1.24 | 0.77 | 4.3 | 4.8 |

(注)1. 特記なきものは原数値。

2. 非正規労働者の比率は、役員を除く雇用者に占める比率。

3. 不本意型非正規労働者は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。

4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

人増となっており、内訳は正社員が26万人増、非正規労働者が20万人増となっています。なお2015年9月時点で正社員は3,348万人、非正規労働者は1,986万人で、「役員を除く雇用者」に占める非正規労働者の比率は、前年同月と横ばいの37.2%となっています。

労働力調査において「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規労働者として働いている、いわゆる「不本意非正規労働者」は、2013年に341万人に達していたのが、やや減少していますが、それでも2015年7～9月期で315万人となっています。

有効求人倍率は2015年9月には1.24倍に達し、23年半ぶりの高水準となっています。正社員については、有効求人倍率がいまだ1倍を切る状況(2015年9月で0.77倍)となっていますが、2014年7月以降は、正社員の求人数の前年比増加率が、非正規労働者のそれを上回っており、2015年9月には、正社員が4.8%増、非正規労働者が3.9%増となっています。(図表13)

金属産業における非正規労働者の状況を見てみると、2014年には、正社員397万人に対し、非正規労働者は103万人となっており、「役員を除く雇用者」に

図表14 金属産業における雇用形態(2014年)

(万人)

| 産 業 | 就業者 | 雇用者 | 役員を除く雇用者 | 正規の職員・従業員 | 非正規の職員・従業員 | | | | | | |
|------------|-------|-------|----------|-----------|--------------|-----|-------|---------------|------|-----|-----|
| | | | | | 総数 | パート | アルバイト | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 契約社員 | 嘱託 | その他 |
| 全産業 | 6,351 | 5,595 | 5,249 | 3,287 | 1,962 (37.4) | 943 | 404 | 119 | 292 | 119 | 86 |
| 製造業 | 1,040 | 987 | 932 | 681 | 251 (26.9) | 121 | 23 | 36 | 47 | 16 | 7 |
| 鉄鋼業 | 24 | 24 | 23 | 20 | 3 (13.0) | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 非鉄金属製造業 | 16 | 16 | 15 | 12 | 3 (20.0) | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 金属製品製造業 | 94 | 88 | 80 | 62 | 18 (22.5) | 7 | 3 | 3 | 3 | 2 | 1 |
| 輸送用機械器具製造業 | 110 | 110 | 108 | 87 | 21 (19.4) | 5 | 1 | 5 | 6 | 2 | 0 |
| 一般機械 | 141 | 139 | 129 | 103 | 25 (19.4) | 9 | 2 | 5 | 7 | 3 | 0 |
| 電機電子 | 153 | 151 | 146 | 113 | 33 (22.6) | 13 | 2 | 8 | 7 | 1 | 1 |
| 金属産業計 | 538 | 528 | 501 | 397 | 103 (20.6) | 36 | 8 | 22 | 25 | 9 | 2 |

(注)1. カッコ内は、役員を除く雇用者に占める割合(%)。

2. 資料出所：総務省統計局「労働力調査」より金属労協政策企画局で作成。

占める非正規労働者の比率は20.6%で、全産業37.4%、製造業26.9%に比べれば、かなり低い状況にあります。内訳を見ると、パート36万人、契約社員25万人、派遣社員22万人、嘱託9万人、アルバイト8万人などとなっています。(図表14)

(2) 新卒者の就職状況

2015年3月高校卒業者について見ると、求人数は315,853人で前年比23.5%の大幅増となっています。このうち従業員1,000人以上の大手企業の求人数は30,396人で、前年比27.1%増と全体を上回る増加となっています。一方、就職者数は、全体では169,743人で前年比4.6%増に止まっていますが、1,000人以上の企業では34,153人、前年比22.2%増となっており、求人を上回る採用を行っていることがわかります。一方、29人以下の企業では、求人数が95,322人(前年比27.2%増)なのに対し、就職者数は26,728人(前年比△6.3%)で、充足率はわずか28.0%にすぎません。30～99人の企業でも、求人数93,839人

図表15 2015年3月高校卒業者の就職状況

(人・%)

| 企業規模 | 2015年3月卒業者 | | | | | 2016年3月卒業予定者 | |
|----------|------------|--------|---------|-------|-----------|--------------|------|
| | 求人数① | 就職者数② | | 充足率 | 求人数(7月時点) | 前年比増加率 | |
| | | 前年比増加率 | 前年比増加率 | (②÷①) | | | |
| 29人以下 | 95,322 | 27.2 | 26,728 | △ 6.3 | 28.0 | 78,487 | 23.0 |
| 30～99人 | 93,839 | 26.1 | 39,969 | △ 3.1 | 42.6 | 85,132 | 19.1 |
| 100～299人 | 62,786 | 16.8 | 39,365 | 2.7 | 62.7 | 60,305 | 17.3 |
| 300～499人 | 18,206 | 17.3 | 14,624 | 9.0 | 80.3 | 17,829 | 19.7 |
| 500～999人 | 15,304 | 15.0 | 14,904 | 15.8 | 97.4 | 14,666 | 15.3 |
| 1,000人以上 | 30,396 | 27.1 | 34,153 | 22.2 | 112.4 | 29,542 | 22.4 |
| 合計 | 315,853 | 23.5 | 169,743 | 4.6 | 53.7 | 285,961 | 19.9 |

資料出所：厚生労働省「平成27年度高校・中学新卒者の求人・就職状況取りまとめ」より金属労協政策企画局で作成。

(同26.1%増)、就職者数39,969人(同△3.1%)、充足率は42.6%と半分に達していません。大企業が大幅に求人数を拡大している中で、中小企業では就職者を確保できていないことが明らかとなっており、賃金・労働諸条件向上は、中小企業の成長にとって不可欠な課題となっています。(図表15)

一方、2016年3月大学卒業予定者について見ると、従業員300人未満、300～999人、1,000～4,999人、5,000人以上の4区分の、いずれの規模においても、求人数が増加していますが、就職希望者数(第1希望)は、300人未満で33.6%増となっている以外は、いずれの規模でも減少しており、とりわけ5,000人以上では、△15.9%の大幅減となっています。いわゆる学歴フィルター(大企業において、エントリーシート提出の段階で、特定大学からの応募者のみに説明会などの通知をすること)が影響している可能性があります、その是非はともかく、就職希望者の目が中小企業に向いてきていることは事実で、中小企業にとって人材確保のチャンスと言えます。しかしながら、賃金・労働諸条件などの面で若者の期待に応えることができなければ、モラルやモチベーションを持った働き方を期待することは困難です。この点からも、中小企業の賃金・労働諸条件向上はまったなしと言えます。(図表16)

図表16 大卒求人倍率の状況(各年3月卒)

(人・倍・%)

| 従業員規模 | 項目 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 同前年比増加率 |
|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 300人未満 | 求人数 | 402,900 | 303,000 | 275,700 | 266,300 | 262,500 | 379,200 | 402,200 | 6.1 |
| | 就職希望者数 | 47,800 | 68,700 | 82,400 | 81,400 | 80,600 | 83,900 | 112,100 | 33.6 |
| | 求人倍率 | 8.43 | 4.41 | 3.35 | 3.27 | 3.26 | 4.52 | 3.59 | |
| 300～999人 | 求人数 | 162,700 | 133,600 | 131,600 | 131,100 | 126,900 | 142,000 | 145,100 | 2.2 |
| | 就職希望者数 | 108,100 | 133,700 | 136,300 | 140,300 | 123,600 | 119,200 | 118,100 | △ 0.9 |
| | 求人倍率 | 1.51 | 1.00 | 0.97 | 0.93 | 1.03 | 1.19 | 1.23 | |
| 1,000～4,999人 | 求人数 | 114,800 | 103,700 | 107,900 | 110,300 | 110,500 | 115,500 | 123,300 | 6.8 |
| | 就職希望者数 | 174,200 | 164,400 | 145,200 | 135,600 | 140,300 | 137,100 | 116,700 | △ 14.9 |
| | 求人倍率 | 0.66 | 0.63 | 0.74 | 0.81 | 0.79 | 0.84 | 1.06 | |
| 5,000人以上 | 求人数 | 44,900 | 41,600 | 44,500 | 46,100 | 43,600 | 45,800 | 48,700 | 6.3 |
| | 就職希望者数 | 116,900 | 88,900 | 91,000 | 77,200 | 81,200 | 83,000 | 69,800 | △ 15.9 |
| | 求人倍率 | 0.38 | 0.47 | 0.49 | 0.60 | 0.54 | 0.55 | 0.70 | |
| 全体 | 求人数 | 725,300 | 581,900 | 559,700 | 553,800 | 543,500 | 682,500 | 719,300 | 5.4 |
| | 就職希望者数 | 447,000 | 455,700 | 454,900 | 434,500 | 425,700 | 423,200 | 416,700 | △ 1.5 |
| | 求人倍率 | 1.62 | 1.28 | 1.23 | 1.27 | 1.28 | 1.61 | 1.73 | |

(注)1. 就職希望者数は、第1希望としている者である。

2. 資料出所：リクルートワークス研究所(2015年4月発表)

4. 企業収益の動向

金属労協組織内の大手企業50社について、2015年度半期決算発表時点における通期決算予想を見てみると、総じて増収増益傾向が続く見通しとなっています。売上高は増収35社、減収15社ですが、増収35社のうち14社は、2014年度を上回る増収率が見込まれています。前回予想(4～6月期決算発表時点)と比べると、下方修正が21社あるものの、上方修正11社、修正なし17社となっています。

営業利益では、34社が増益、15社が減益ですが、増益34社のうち18社は2014年度を上回る増益率となっています。前回予想と比べると、下方修正19社に対し、上方修正10社、修正なし19社となっています。(図表17)

帝国データバンクが2015年9月に行った「中国の成長鈍化に対する企業の影響調査」によると、有効回答企業10,752社中、中国の成長鈍化により業績に「悪影響がある」と回答した企業は25.4%、製造業で33.8%となっています。具体的影響としては、「売り上げが減少」を挙げる企業が全体の19.3%、「利益が減少」が10.9%となっています。

図表17 金属労協集計登録組合企業の収益予想
(連結決算・3月末決算の企業のみ・半期決算発表時点)

| 産 業 | 企業数 | 売 上 高 | | | | | | | 営 業 利 益 | | | | | | | 売上高営 業利益率 | |
|-------|-----|-------------|-----|----|----------|----------|----------|-------------|---------|----|----------|----------|----------|----|----|--------------|----|
| | | 増 収 | | | 前回予想との比較 | | | | 増 益 | | | 前回予想との比較 | | | | 上昇 | 低下 |
| | | うち増 収率UP | 横ばい | 減収 | 上方 修正 | 修正 なし | 下方 修正 | うち増 益率UP | 横ばい | 減益 | 上方 修正 | 修正 なし | 下方 修正 | | | | |
| 自動車 | 10 | 9 | 4 | 0 | 1 | 5 | 3 | 2 | 8 | 7 | 0 | 2 | 5 | 4 | 1 | 6 | 4 |
| 電 機 | 12 | 9 | 4 | 0 | 3 | 3 | 5 | 4 | 8 | 2 | 0 | 4 | 1 | 8 | 3 | 7 | 5 |
| 金属・機械 | 10 | 8 | 3 | 0 | 2 | 1 | 5 | 4 | 8 | 4 | 0 | 2 | 2 | 4 | 4 | 6 | 4 |
| 鉄 鋼 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 3 |
| 造船重機 | 6 | 6 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 2 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 4 | 4 | 2 |
| 非 鉄 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 4 | 2 | 2 |
| 電 線 | 4 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 4 | 0 |
| 合 計 | 50 | 35 | 14 | 0 | 15 | 11 | 17 | 21 | 34 | 18 | 0 | 15 | 10 | 19 | 19 | 29 | 20 |

(注)1. 前回予想は4～6月期決算発表時点。

2. 資料出所：各社資料より金属労協政策企画局で作成。

Ⅱ．海外経済の動向

1．アメリカ経済の動向

アメリカ経済は、2015年7～9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が1.5%となり、4～6月期の3.9%に比べ鈍化しました。ただし、鈍化の最大の要因は在庫投資の減少（寄与度で△1.4%）で、個人消費は堅調、設備投資は構築物投資が減少したものの、機械設備投資が拡大しています。住宅投資も一戸建てを中心に底堅く推移しており、輸出は海外経済の減速とドル高により鈍化しているものの、プラスの成長を維持しています。金融政策を決定するFOMC（連邦公開市場委員会）は、2015年10月末に家計支出と設備投資に関する判断を引き上げました。

最重要指標である雇用者数（非農業部門）の増加数（前月差）は、2015年8月、9月と2カ月連続で判断基準となる20万人を下回っていましたが、10月には市場予想を大きく上回り、2014年12月以来となる27.1万人増となりました。民間部門の平均時給も、前月比0.4%増、前年比2.5%増となりましたが、これは、ここ数年続いていた前年比上昇率1%台後半～2%台前半のレンジを抜け出したもの、と期待されています。こうしたことから、ドル高や新興国経済の減速などにより高まっていた景気減速懸念が払拭され、12月には、利上げが実施される可能性が高くなっています。

製造業については、購買・供給管理責任者を対象とする受注や生産、価格などについてのアンケート調査であるISM製造業指数が下げ止まっておらず、2015年10月には50.1%と、判断の分岐点である50%ぎりぎりの水準となっています。しかしながら、新規受注や生産、入荷遅延といった前向きな指標が改善しており、底打ちが期待されています。

アメリカでは、オバマ政権と議会多数派である共和党との対立により、デフォルトや政府閉鎖の危機が生じていましたが、2015年10月、2016年度と2017年度の歳出上限を引き上げる超党派予算法が成立し、景気に対する懸念材料のひとつが取り除かれることとなりました。

2．ヨーロッパ経済の動向

ユーロ圏では、2014年の実質GDP成長率が0.9%でしたが、2015年1～3月期には前期比年率2.1%、4～6月期には1.4%となるなど、緩やかな景気回復が続いており、OECDの見通し（2015年11月時点）では、2015年の成長率は1.5%となっています。

ドイツでは、実質所得の増加により、個人消費は堅調に推移していますが、フランス、イタリアでは雇用・所得環境に厳しさが残っており、景気回復が遅れています。一方でドイツでは、中国をはじめとする新興国向け輸出依存度の高さ、フォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題がリスクとなっています。

イギリスでは、2015年9月の失業率がリーマンショック前の低い水準となり、週あたり賃金の上昇率も2015年3月以降、前年比2%台で推移するなど、良好な雇用・所得環境によって、個人消費が堅調に推移しています。2015年9月の小売売上高は、前年比6.5%増となっています。政府の支援策に下支えされ住宅需要も持ち直しており、こうしたことから、実質GDP成長率は2015年4～6月期前期比年率2.6%、7～9月期2.0%となっています。（図表18）

図表18 主要国の経済指標(失業率以外は前年比)

| 項目 | 年・月 | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | ユーロ圏 | ドイツ | フランス | イタリア |
|----------------|----------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| 実質GDP 成長率 | 2013年 | 1.6 | 1.5 | 2.0 | 2.2 | △ 0.3 | 0.3 | 0.7 | △ 1.7 |
| | 2014年 | △ 0.1 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 0.9 | 1.6 | 0.2 | △ 0.4 |
| | 2015年 | | | | | | | | |
| | 1~3月期 | △ 0.8 | 2.9 | 2.0 | 2.7 | | 1.2 | 0.9 | 0.2 |
| | 4~6 | 0.8 | 2.7 | 1.0 | 2.4 | | 1.6 | 1.1 | 0.7 |
| | 7~9 | | | | | | | | |
| 鉱工業生産 指数伸び率 | 2013年 | △ 0.8 | 1.9 | 2.6 | △ 0.8 | △ 0.7 | 0.2 | △ 0.5 | △ 3.1 |
| | 2014年 | 2.1 | 3.7 | 4.1 | 1.4 | 0.8 | 1.3 | △ 1.3 | △ 0.5 |
| | 2015年 1月 | △ 2.6 | 4.5 | 3.6 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 1.0 | △ 1.9 |
| | 2 | △ 2.0 | 3.5 | 1.1 | 0.3 | 2.0 | 0.8 | 1.5 | △ 0.3 |
| | 3 | △ 1.7 | 2.5 | △ 0.4 | 1.2 | 2.1 | 0.2 | 1.7 | 1.0 |
| | 4 | △ 0.1 | 2.1 | △ 1.5 | 0.8 | 0.8 | 1.4 | 0.0 | △ 0.1 |
| | 5 | △ 3.9 | 1.3 | △ 3.3 | 1.5 | 1.6 | 2.5 | 2.3 | 2.5 |
| | 6 | 2.3 | 0.8 | △ 2.6 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.2 | △ 0.2 |
| | 7 | 0.0 | 1.3 | △ 1.0 | 0.6 | 1.9 | 1.0 | △ 0.9 | 2.4 |
| | 8 | △ 0.4 | 0.9 | | 1.9 | | 3.0 | 1.6 | |
| | 9 | △ 0.9 | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | | |
| 消費者物価 上昇率 | 2013年 | 0.4 | 1.5 | 0.9 | 2.6 | 1.3 | 1.5 | 0.9 | 1.2 |
| | 2014年 | 2.7 | 1.6 | 1.9 | 1.5 | 0.4 | 0.9 | 0.5 | 0.2 |
| | 2015年 1月 | 2.4 | △ 0.1 | 1.0 | 0.3 | △ 0.6 | △ 0.3 | △ 0.4 | △ 0.6 |
| | 2 | 2.2 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | △ 0.3 | 0.1 | △ 0.3 | △ 0.1 |
| | 3 | 2.3 | △ 0.1 | 1.2 | 0.0 | △ 0.1 | 0.3 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| | 4 | 0.6 | △ 0.2 | 0.8 | △ 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.1 | △ 0.1 |
| | 5 | 0.5 | 0.0 | 0.9 | 0.1 | 0.3 | 0.7 | 0.3 | 0.1 |
| | 6 | 0.4 | 0.1 | 1.0 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| | 7 | 0.2 | 0.2 | 1.3 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | 8 | 0.2 | 0.2 | 1.3 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 |
| | 9 | 0.0 | | | | △ 0.1 | 0.0 | | |
| | 10 | 0.4 | | | | 0.0 | | | |
| 失業率 (季調値) | 2013年 | 4.0 | 7.4 | 7.1 | 7.2 | 12.0 | 6.9 | 10.3 | 12.1 |
| | 2014年 | 3.6 | 6.2 | 6.9 | 5.7 | 11.6 | 6.7 | 10.3 | 12.7 |
| | 2015年 1月 | 3.6 | 5.7 | 6.6 | 5.7 | 11.3 | 6.5 | 10.4 | 12.3 |
| | 2 | 3.5 | 5.5 | 6.8 | 5.6 | 11.2 | 6.5 | 10.4 | 12.3 |
| | 3 | 3.4 | 5.5 | 6.8 | 5.5 | 11.2 | 6.5 | 10.3 | 12.5 |
| | 4 | 3.3 | 5.4 | 6.8 | 5.5 | 11.1 | 6.4 | 10.3 | 12.3 |
| | 5 | 3.3 | 5.5 | 6.8 | 5.6 | 11.1 | 6.4 | 10.4 | 12.4 |
| | 6 | 3.4 | 5.3 | 6.8 | 5.6 | 11.1 | 6.4 | 10.5 | 12.5 |
| | 7 | 3.3 | 5.3 | 6.8 | 5.5 | 11.0 | 6.4 | 10.7 | 12.0 |
| | 8 | 3.4 | 5.1 | 7.0 | 5.4 | 11.0 | 6.4 | 10.8 | 11.9 |
| | 9 | 3.4 | 5.1 | | | EU共通 基準 | 6.4 | | |
| | 10 | 5.0 | | | | | | | |

資料出所：内閣府、第一生命経済研究所資料より金属労協政策企画局で作成。

OECDの見通しによれば、2015年の実質GDP成長率は、ドイツ1.5%、フランス1.1%、イタリア0.8%、イギリス2.4%となっています。消費者物価上昇率については、各国ともこのところ前年比ほぼゼロ%に近い状況となっており、OECDの見通しでも、2015年の上昇率はドイツ、フランス、イギリスが0.1%、イタリアが0.2%となっていますが、2016年に向かっ

てプラス幅が拡大していくものと見られています。

なお日本政府は、2015年10月の海外経済の判断において、ユーロ圏経済に関する留意事項から、「ギリシャ問題への対応やその影響」を削除しました。

3. アジア経済の動向

(1) 中国

中国経済は、2015年7~9月期の実質GDP成長率(前年比)が6.9%と、4~6月期の7.0%に比べやや鈍化しました。しかしながら所得が安定的に伸びており、家電など住宅関連財の売れ行きが持ち直していることから、消費は比較的堅調に推移し、2015年6月以降の株価急落の影響は軽微と見られています。2015年1~9月の実質小売売上高は前年比10.5%増でしたが、9月単月では10.8%増となっています。

固定資産投資は、インフラ投資が1~9月で前年比18.1%増となるなど高水準の伸びを維持しているものの、過剰生産能力を抱える製造業の投資や不動産開発投資が減速しています。ただし、個人向け住宅ローンの頭金比率が引き下げられ、住宅販売金額が急速に回復しており、

不動産開発投資の底打ちが期待されています。輸出額は、新興国、日本、EU向けが軒並みマイナスとなっており、全体のマイナス幅も拡大しています。

しかしながら、日本の中国向け輸出数量に連動すると言われる製造業PMIは、2015年9月、10月に底打ちの状況となっています。10月の金融緩和、株価の緩やかな上昇、元相場の安い水準での安定などにより、景気底割れは回避されるとの公算が大きくなっています。

2015年10月に開催された中国共産党五中全会では、「小康（いくらかゆとりのある）社会」の実現、このため、2020年までに国内総生産と国民1人あたりの収入を2010年に比べて倍増させる、産業構造を高度化し、経済成長に対する消費の寄与を増やす、ことなどが打ち出されました。2016年を初年度とする第13次5カ年計画の成長率目標は示されませんでした。李克強首相は、平均6.53%の成長が必要との見方を示しています。また「一人っ子政策」が廃止され、「二人っ子政策」が導入されることになりましたが、未婚比率の上昇、晩婚化などライフスタイルが変化しており、効果は限定的と見られています。

(2) 韓国、中華民国、ASEAN諸国

韓国経済は、政府・中銀による景気刺激策で内需は底堅い動きとなっていますが、最大の輸出先である中国経済の影響から、輸出額はマイナスが続いています。実質GDP成長率は2014年の3.3%から、2015年4～6月期には前年比2.2%に鈍化しています。

中華民国では、2014年の実質GDP成長率3.8%から、2015年4～6月期は前年比0.5%と大幅な落ち込みとなっています。輸出額は2015年6月以降、前年比15%近く減少しています。8月の製造業生産指数も前年比5.5%の大幅減となっています。消費者物価上昇率は2015年に入ってから前年比マイナスが続いていましたが、9月にはプラスとなりました。

シンガポールでは、2015年1～3月期まで前年比2%台の成長率が続いていましたが、4～6月期、7～9月期は1%台に減速しています。2015年8月、9月には輸出額が前年比2割の大幅マイナスとなりました。このため製造業生産指数も、7月、8月に7%程度のマイナスとなっています。

マレーシアの実質GDP成長率は、2015年4～6月期に前年比4.9%となっており、やや鈍化しているものの、堅調に推移し、製造業生産指数も4%台の伸びが続いています。電子部品や電気機器、原油、天然ガス、パーム油などの輸出が好調で、9月のリングギ建て輸出額は、前年比8.8%に達しています。

タイ中央銀行は2015年9月、2015年の実質GDP成長率見通しを6月時点の3.0%から2.7%にやや下方修正しました。国内の干ばつ、家計債務の増加、農産物価格の低迷、輸出額の減少などの中で、観光客の増加が経済に寄与していましたが、バンコク連続爆破テロ事件の影響が懸念材料となっています。

インドネシア政府の2015年の実質GDP成長率目標は5%とされていますが、7～9月期の成長率は前年比で4.7%となっています。輸出が低迷していましたが、数量ベースでは5月を底に回復傾向にあります。物価安定による実質購買力向上に伴う堅調な個人消費、政府の景気刺激策により、景気は底を打ったものと見られています。ジョコ・ウィ政権のポピュリズム政策が外資の失望を招いていることが、懸念材料となっています。

フィリピンでは、2015年1～3月期の実質GDP成長率が5.0%、4～6月期が5.6%と、成長率が拡大しています。実質輸出の伸びは鈍化していますが、個人消費や政府によるインフラ投資が拡大しています。2015年10月には、外資誘致の競争力強化に向け、アキノ大統領がTPP参加の意思表明を行いました。

ベトナムの実質GDP成長率は、2014年に6.0%だったのが、2015年には1～3月期前年比6.1%、4～6月期6.5%、7～9月期6.8%とさらに加速しています。GDPに占める輸出比率が8割を超える中で、輸出額が前年比で10%前後の拡大を示しており、製造業生産指数も2桁の伸び率が続いています。(図表19)

図表19 アジア諸国の経済指標(失業率以外は前年比)

| 項目 | 年・月 | 韓国 | 中華民国 | 中国 | シンガポール | マレーシア | タイ | インドネシア | フィリピン | ベトナム |
|----------------|----------|--------|--------|------------|------------|--------|-------|--------|--------|------------|
| 実質GDP 成長率 | 2013年 | 2.9 | 2.2 | 7.7 | 4.4 | 4.7 | 2.8 | 5.6 | 7.1 | 5.4 |
| | 2014年 | 3.3 | 3.8 | 7.3 | 2.9 | 6.0 | 0.9 | 5.0 | 6.1 | 6.0 |
| | 2015年 | | | | | | | | | |
| | 1～3月期 | 2.5 | 3.8 | 7.0 | 2.8 | 5.6 | 3.0 | 4.7 | 5.0 | 6.1 |
| | 4～6 | 2.2 | 0.5 | 7.0 | 1.8 | 4.9 | 2.8 | 4.7 | 5.6 | 6.5 |
| | 7～9 | | | 6.9 | 1.4 | | | 4.7 | | 6.8 |
| 製造業 生産指数 | 2013年 | 0.7 | 0.6 | 9.7 | 1.7 | 4.2 | △ 3.2 | 6.0 | 5.4 | 7.4 |
| | 2014年 | 0.1 | 6.6 | 8.3 | 2.7 | 6.1 | △ 4.6 | 4.8 | 6.3 | 8.7 |
| | 2015年 1月 | 1.6 | 9.1 | 6.8 | 1.0 | 6.6 | △ 0.8 | 5.4 | △ 1.1 | 19.4 |
| | 2 | △ 5.1 | 2.9 | 6.8 | △ 3.3 | 4.0 | 3.0 | 3.1 | △ 7.8 | 7.5 |
| | 3 | 0.1 | 7.2 | 5.6 | △ 5.0 | 6.3 | △ 1.7 | 6.7 | 8.4 | 9.5 |
| | 4 | △ 2.7 | 1.5 | 5.9 | △ 8.8 | 4.2 | △ 7.1 | 8.4 | △ 6.6 | 10.9 |
| | 5 | △ 3.0 | △ 2.8 | 6.1 | △ 1.7 | 3.2 | △ 7.6 | 2.2 | △ 8.2 | 9.6 |
| | 6 | 1.5 | △ 0.9 | 6.8 | △ 3.9 | 4.9 | △ 7.7 | 5.8 | △ 8.1 | 11.0 |
| | 7 | △ 3.5 | △ 2.7 | 6.0 | △ 6.4 | 4.2 | △ 6.3 | 5.7 | △ 7.2 | 10.0 |
| | 8 | 0.2 | △ 5.5 | 6.1 | △ 7.0 | 4.3 | △ 8.3 | 4.4 | △ 4.6 | 10.5 |
| | 9 | | | 5.7 | | | | | | 11.5 |
| | 10 | | | | | | | | | |
| 輸出金額 (ドル建て) | 2013年 | 2.1 | 1.4 | 7.8 | 0.4 | 0.3 | △ 0.3 | △ 3.9 | 8.8 | 16.5 |
| | 2014年 | 2.3 | 2.7 | 6.0 | △ 0.1 | 2.4 | △ 0.4 | △ 3.4 | 9.5 | 12.6 |
| | 2015年 1月 | △ 1.0 | 3.4 | △ 3.5 | △ 6.4 | △ 8.5 | △ 3.4 | △ 8.5 | 0.0 | 17.0 |
| | 2 | △ 3.3 | △ 6.7 | 48.2 | △ 21.6 | △ 17.1 | △ 6.1 | △ 16.8 | △ 3.0 | △ 0.3 |
| | 3 | △ 4.6 | △ 8.9 | △ 15.1 | △ 7.4 | △ 8.7 | △ 4.4 | △ 10.3 | 2.1 | 8.7 |
| | 4 | △ 8.0 | △ 11.7 | △ 6.6 | △ 15.9 | △ 18.3 | △ 1.7 | △ 8.3 | △ 4.1 | 2.1 |
| | 5 | △ 11.0 | △ 3.8 | △ 3.2 | △ 15.7 | △ 16.2 | △ 5.0 | △ 14.4 | △ 17.4 | 10.4 |
| | 6 | △ 2.6 | △ 13.9 | 1.9 | △ 12.8 | △ 9.6 | △ 7.9 | △ 12.4 | △ 1.8 | 15.7 |
| | 7 | △ 5.2 | △ 12.0 | △ 8.4 | △ 12.6 | △ 13.4 | △ 3.6 | △ 18.8 | △ 1.8 | 9.8 |
| | 8 | △ 15.1 | △ 14.9 | △ 5.5 | △ 20.5 | △ 18.6 | △ 6.7 | △ 12.1 | △ 6.3 | 9.1 |
| | 9 | △ 8.4 | △ 14.6 | △ 3.7 | △ 18.6 | | | △ 18.0 | | 12.4 |
| | 10 | | | | | | | | | |
| 消費者物価 上昇率 | 2013年 | 1.3 | 0.8 | 2.6 | 2.4 | 2.1 | 2.2 | 6.4 | 2.9 | 6.6 |
| | 2014年 | 1.3 | 1.2 | 2.0 | 1.0 | 3.1 | 1.9 | 6.4 | 4.2 | 4.1 |
| | 2015年 1月 | 0.8 | △ 0.9 | 0.8 | △ 0.4 | 1.0 | △ 0.4 | 7.0 | 2.4 | 0.9 |
| | 2 | 0.5 | △ 0.2 | 1.4 | △ 0.3 | 0.1 | △ 0.5 | 6.3 | 2.5 | 0.3 |
| | 3 | 0.4 | △ 0.6 | 1.4 | △ 0.3 | 0.9 | △ 0.6 | 6.4 | 2.4 | 0.9 |
| | 4 | 0.4 | △ 0.8 | 1.5 | △ 0.5 | 1.8 | △ 1.0 | 6.8 | 2.2 | 1.0 |
| | 5 | 0.5 | △ 0.7 | 1.2 | △ 0.4 | 2.1 | △ 1.3 | 7.1 | 1.6 | 1.0 |
| | 6 | 0.7 | △ 0.6 | 1.4 | △ 0.3 | 2.5 | △ 1.1 | 7.3 | 1.2 | 1.0 |
| | 7 | 0.7 | △ 0.6 | 1.6 | △ 0.4 | 3.3 | △ 1.0 | 7.3 | 0.8 | 0.9 |
| | 8 | 0.7 | △ 0.4 | 2.0 | △ 0.8 | 3.1 | △ 1.2 | 7.2 | 0.6 | 0.6 |
| | 9 | 0.6 | 0.3 | 1.6 | | | △ 1.1 | 6.8 | 0.4 | △ 0.0 |
| | 10 | | | | | | | | | |
| 失業率 | 2013年 | 3.1 | 4.18 | 4.1 | 1.9 | 3.1 | 0.7 | 6.3 | 7.1 | 2.8 |
| | 2014年 | 3.5 | 3.96 | 4.1 | 2.0 | 2.9 | 0.8 | 5.9 | 6.8 | 2.4 |
| | 2015年 1月 | 3.4 | 3.78 | | | 3.1 | 1.1 | | | |
| | 2 | 3.9 | 3.74 | | | 3.2 | 0.8 | } 5.8 | } 6.6 | |
| | 3 | 3.7 | 3.75 | 4.05 | 1.8 | 3.0 | 1.0 | | | 2.4 |
| | 4 | 3.7 | 3.75 | | | 3.0 | 0.9 | | | |
| | 5 | 3.9 | 3.75 | | | 3.1 | 0.9 | | } 6.4 | |
| | 6 | 3.9 | 3.76 | 4.04 | 2.0 | 3.1 | 0.8 | | | |
| | 7 | 3.7 | 3.74 | | | 3.2 | 1.0 | | | |
| | 8 | 3.6 | 3.74 | | | | 1.0 | | } 6.5 | |
| | 9 | | | | | | 0.8 | | | |
| | 10 | | | | | | | | | |
| | | 季調値 | 季調値 | 期末・ 原数値 | 期末・ 季調値 | 原数値 | 原数値 | 原数値 | 原数値 | 期末・ 原数値 |

資料出所：内閣府、日本総研

Ⅲ. 金属産業の動向

1. 自動車産業（自動車総連）

(1) 国内生産台数と海外生産台数の推移

四輪車の国内生産台数は、2015年1～9月までの累計では、前年同期比7.0%減の693万台となり、前年同期を下回った。内訳としては、乗用車が同7.8%減の583万台、トラックが同2.4%減の99万2千台、バスが0.8%減の10万4千台となっている。また、海外生産台数は、2015年1～6月までの累計で、前年同期比2.9%増の897万台となっており、増加傾向にあるといえる。（図表20）



資料出所：日本自動車工業会

二輪車の国内生産は、2015年1～9月までの累計で、前年同期比13.9%減の37万5千台となった。

(2) 国内販売台数の推移

四輪車の国内販売台数は、2015年1～10月までの新車累計では、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動減、軽自動車税の増税などの影響により、前年同期比9.0%減の429万台と減少した。内訳としては、登録車（軽自動車以外）が同4.7%減の268万台、軽自動車が同15.3%減の161万台となった。（図表21）



資料出所：日本自動車工業会

二輪車の国内販売は、2015年1～10月の新車販売累計で、32万3千台と前年同期比9.4%減となった。

(3) 輸出台数の推移

四輪車の輸出台数は、2015年1～9月の累計で前年同期比0.6%増の331万5千台となった。内訳としては、乗用車が285万3千台（同0.7%増）、トラックが35万7千台（同0.1%増）、バスが10万5千台



資料出所：日本自動車工業会

(同0.3%増)。また、仕向地別で見ると、北米、中近東、アメリカが増加している一方で、中国をはじめとする新興国の景気不透明感を背景に、アジア、アフリカ、ヨーロッパが減少している。(図表22)

二輪車の輸出台数は、2015年1～9月までの累計で、前年同期比8.9%減の30万7千台となった。

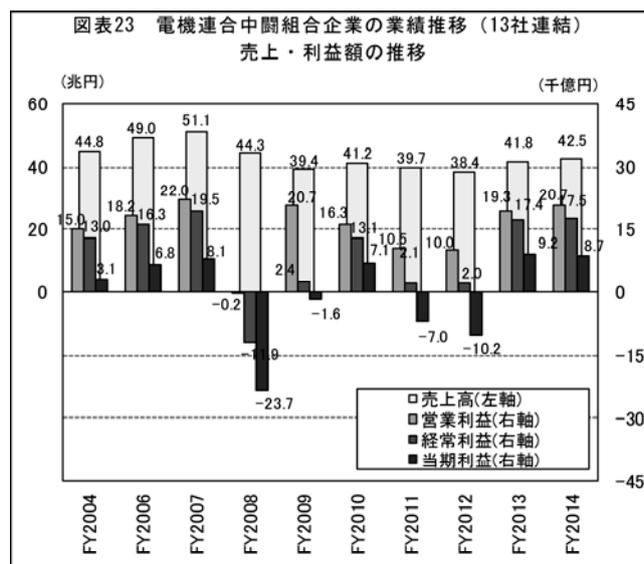
2. 電機産業（電機連合）

2015年度前半(2015年4～9月)の電機・電子産業の国内生産高の推移を生産動態統計(経済産業省)で見ると、累計額は11兆1,692億円(前年度比3.0%増)となりました。分野別では、情報通信機械が1兆3,112億円(同4.1%減)となり、ここ数年の減少傾向が止まりません。一方、電子部品・デバイスは4兆364億円(同7.4%増)と増加しています。また、電気機械は5兆8,217億円(同1.8%増)でほぼ横ばいで、堅調に推移しています。

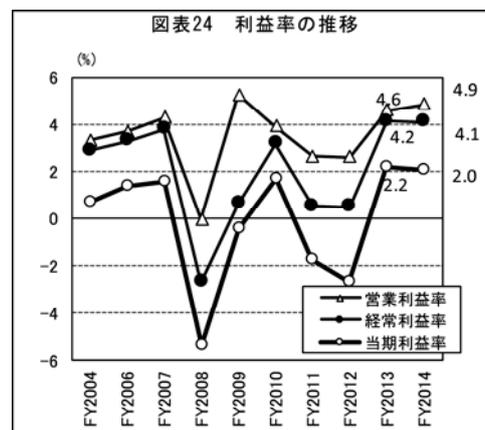
情報サービス産業について、特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)で4～9月の売上高累計を見ると、4兆9,825億円(同1.3%増)となり、微増傾向が継続しています。

2015年度前半の輸出入の動向を貿易統計(財務省)で見ると、輸出の累計額は7兆7,068億円(前年度比8.8%増)となりました。分野別は、前年減少した情報通信機械が増加(同9.3%増)に転じ、電気機械や電子部品・デバイスもそれぞれ増加(同8.2%増、9.6%増)しています。輸入の累計額は6兆9,017億円(同10.8%増)となりました。分野別では、前年減少した情報通信機械が増加(11.6%増)に転じ、電気機械や電子部品・デバイスもそれぞれ増加(同13.0%増、6.9%増)しました。

電機連合中間組合企業13社の2014年度の売上高合計は、42兆4,574億円で前年度実績比3.6%増となり、リーマンショック前の2007年度水準には及ばないものの、2年連続で40兆円を超える水準となっています。利益面では、営業利益、経常利益(税引き前)はともに微増(同8.5%増、3.7%増)、当期利益は微減(同6.2%減)と、総じて大きく改善した前年度と同水準を維持しています。売上高に大きな増減がないことから、各利益率も前年度に引き続き高い水準を維持しています。(図表23、24)



(注)1. 米国会計基準、IFRS適用企業の経常利益は税引き前利益で集計している。
2. 資料出所：各社短信



(注)1. 米国会計基準、IFRS適用企業の経常利益は税引き前利益で集計している。
2. 資料出所：各社短信

なお、2015年度の中堅組合企業各社の中間決算発表時点での通期業績見通しについては、売上高は下方修正（4社）が上方修正（3社）を上回り、営業利益も上方修正は1社に止まり、下方修正が3社となっています。

13社を合算した資産総額は、40兆3,474億円で前年度実績比8.5%増となり、このうち株主資本は11兆1,960億円で前年度実績比14.9%増です。その結果、自己資本比率は2013年度の26.2%から、2014年度は27.7%とほぼ横ばいになりました。また、有利子負債と自己資本の比率を見るD/Eレシオは0.8と2年連続で1倍を下回り、財務が安定していると言えます。

3. 金属・機械産業（JAM）

機械産業の動向について、日本機械工業連合会（日機連）が2015年7月21日に公表した機械工業生産額改訂見通しの調査結果を以下のとおり紹介します。

(1) 概況

①2014年度の機械工業生産額（実績） ---前年度比2.6%増の70兆2,472億円

日本の機械工業は、緩やかな回復基調を辿った。国内では電力料金の高値安定、生産の海外シフト、海外では米国の景気は底堅かったものの、欧州の景気回復は緩やかで、中国の景気失速への不安も抱え続けた。しかしながら、2013年度下期にあった消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、上期はやや弱含んだものの、下期にかけては企業収益の改善や為替、原油価格の安定、金融緩和政策や設備投資減税による効果により、持ち直しの動きを見せた。

②2015年度の機械工業生産見通し ---前年度比2.6%増の72兆485億円

日本の機械工業は、回復傾向で推移している。今後は企業収益の更なる改善、金融緩和政策、為替の安定による輸出の継続、原油価格の安定により、緩やかな回復の動きを辿っていくものと見られるが、引き続き国内では電力料金の高値安定、生産拠点の需要地立地の趨勢、原材料、資源を巡る地政学的なリスク等のマイナス面を抱えている。また、海外でも米国の景気は底堅いと見られるが、欧州の景気回復は緩やかで、中国をはじめとする新興国は景気減速への不安を依然として抱えている。

(2) 2015年度の業種別の生産動向見通し

①一般機械 ---前年度比3.3%増の14兆2,979億円となる見通し

ボイラー・原動機は、ボイラー・タービンが外需の伸びを期待、はん用内燃機関は生産拠点の海外シフトは継続するものの、ガソリン機関の国内生産の持ち直しが期待され、全体で5.2%増。土木建設機械は、輸出が堅調に推移すると見込まれるものの、国内は一部機種で反動減があり、1.4%減。印刷・製本・紙工機械は、国内が生産性向上に寄与する先端設備の需要増、海外は新興国市場向けの増加を見込み、6.8%増。油空圧機器は、油圧機器が内外需ともに厳しく、空気圧機器は国内が省力化、自動化を伴う設備投資に期待、海外は欧米向けが堅調に推移すると見られ、全体で2.9%増。ロボットは、引き続き輸出の伸びが期待でき、国内は自動車、電機向けの好調が見込まれ、17.8%増。動力伝導装置は、スチールチェーンが引き続き輸出が堅調、

歯車、変速機も生産増加が見込まれ、全体で3.6%増。農業用機械器具は、国内が排出ガス規制前の駆け込み需要があるものの、米価低迷の継続により厳しい状況を見込み、海外は北米、アジア向けの期待ができ、全体で5.0%増。金属工作機械は、高水準の受注残を抱えるが、生産能力の問題から大きな伸びは期待できないものの、国内外ともに引き続き需要は堅調に推移すると見られ、3.9%増。第二次金属加工機械は、機械プレス等の増加が見込まれ、21.3%増。繊維機械は、準備機械、編組機械が増加するものの、化学繊維機械、紡績機械、織機が減少し、全体では2.1%減。食料品加工機械は、食品業界で設備投資が期待され、0.3%増。包装機械・荷造機械は、海外が東アジア向けで堅調なもの、国内は生産性向上設備投資促進税制が需要に影響していくか不透明で、横ばい。事務用機械は、海外での現地生産が進み、国内生産の減少傾向は続くものの、一部に国内回帰の動きが見込め、7.2%増。ミシンは、工業用ミシン、家庭用ミシンともに海外向けで需要増が見込まれ、4.8%増。冷凍機・同応用装置は、冷凍機で増加を見込むものの、冷凍機応用製品等で減少が見込まれ、全体で2.4%減。半導体製造装置及びFPD製造装置は、半導体製造装置が引き続きファウンドリや大手ロジックメーカーの底堅い微細化投資に期待でき、FPD製造装置は高精細・中小型パネル用の投資が見込まれ、8.3%増加の見通しである。

②精密機械 ---前年度比3.7%増の1兆4,282億円となる見通し

計測機器は、計量機器が継続して設備投資の増加を見込み、分析機器は輸出が為替の影響により伸びを見込み、光学測定機は欧州、東南アジア向けで増加を見込み、測量機器は国内が引き続き堅調、輸出は為替の影響により伸びを見込み、全体で4.7%増。光学機械は、写真機が2.6%増、望遠鏡・顕微鏡が生物顕微鏡、工業用顕微鏡等の伸びが見込まれ8.9%増、カメラの交換レンズ・付属品が2.9%減、光学機械全体では0.3%増加の見通しである。

③ 金属製品 ---前年度比1.5%増の2兆8,300億円となる見通し

鉄構物・架線金物は、0.5%減。ばねは、0.2%減。機械工具は、特殊鋼工具が6.6%増、超硬工具が引き続き輸出が北米向けで堅調、欧州向けは持ち直し、アジアは中国向けで堅調が見込まれ6.0%増、ダイヤモンド工具はダイヤモンドドレッサやダイヤモンド切削工具の伸びが見込まれ1.6%増、機械工具全体で5.3%増。バルブ・コック・鉄管継手は、国内が復興需要や五輪に向けての設備投資等の増加を見込み、海外は欧州や新興国向けで減速傾向があるものの、米国向けは堅調が見込まれ、4.1%増加の見通しである。

④ 鋳鍛造品 ---前年度比0.6%増の2兆6,222億円となる見通し

粉末冶金製品は、3.0%減。鍛工品は、自動車向けが減少するものの、産業機械、土木建設機械、輸送機械向けが増加し、0.6%増。鋳鉄物は、横ばい。可鍛鋳鉄・精密鋳造品は、1.1%増。非鉄金属鋳物は、2.2%増。ダイカストは、自動車向けの伸びを見込み、2.1%増加の見通しである。(図表25)

図表25 2015年度生産額見通し（総括表）

(百万円・%)

| 業 種 分 類 | 生 産 額 | | | | | | | 前年度(同期)比 | | | |
|-------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|--------|---------------|---------------|
| | 2013年度 実 績 | 2014年度 | | | 2015年度 | | | 2014年度 | 2015年度 | 2015年度 上 期 | 2015年度 下 期 |
| | | 上期実績 | 下期実績 | 年度実績 | 上期見通し | 下期見通し | 年度見通し | | | | |
| 機 械 総 合 計 | 68,495,358 | 34,200,393 | 36,046,854 | 70,247,247 | 35,224,011 | 36,824,533 | 72,048,544 | 102.6 | 102.6 | 103.0 | 102.2 |
| 機械計(除、金属製品、鋳鍛造品) | 63,176,643 | 31,545,018 | 33,308,346 | 64,853,364 | 32,522,283 | 34,073,978 | 66,596,261 | 102.7 | 102.7 | 103.1 | 102.3 |
| 一 般 機 械 | 13,414,846 | 6,768,870 | 7,069,288 | 13,838,158 | 7,129,401 | 7,168,450 | 14,297,851 | 103.2 | 103.3 | 105.3 | 101.4 |
| 電 気 機 械 | 6,836,442 | 3,556,220 | 3,702,005 | 7,258,225 | 3,845,076 | 3,848,281 | 7,693,357 | 106.2 | 106.0 | 108.1 | 104.0 |
| 情 報 通 信 機 械 | 3,630,086 | 1,795,686 | 1,577,365 | 3,373,051 | 1,810,860 | 1,647,839 | 3,458,699 | 92.9 | 102.5 | 100.8 | 104.5 |
| 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス | 6,970,097 | 3,474,265 | 4,036,529 | 7,510,794 | 3,932,205 | 4,543,014 | 8,475,219 | 107.8 | 112.8 | 113.2 | 112.5 |
| 輸 送 機 械 | 31,006,381 | 15,295,222 | 16,200,479 | 31,495,701 | 15,131,169 | 16,111,750 | 31,242,919 | 101.6 | 99.2 | 98.9 | 99.5 |
| 精 密 機 械 | 1,318,791 | 654,755 | 722,680 | 1,377,435 | 673,572 | 754,644 | 1,428,216 | 104.4 | 103.7 | 102.9 | 104.4 |
| 金 属 製 品 | 2,731,143 | 1,356,047 | 1,432,013 | 2,788,060 | 1,398,803 | 1,431,236 | 2,830,039 | 102.1 | 101.5 | 103.2 | 99.9 |
| 鋳 鍛 造 品 | 2,587,572 | 1,299,328 | 1,306,495 | 2,605,823 | 1,302,925 | 1,319,319 | 2,622,244 | 100.7 | 100.6 | 100.3 | 101.0 |

(注)1.一部の機種は暦年ベース。

2.一部推定値を含む。

3.資料出所：日本機械工業連合会

4. 鉄鋼・造船重機械・非鉄産業（基幹労連）

(1) 鉄 鋼

WSA（世界鉄鋼協会）の見通しによると、世界の鋼材見掛け消費量（生産＋輸入－輸出）は、これまで鋼材需要をけん引してきた中国が3年連続でマイナス成長に止まるとともに、主要な消費国のうちインドを除いてマイナスに転じることから、2015年は前年比1.7%減の15億1,340万トン、2016年は中国を除く世界ベースで回復基調を示すことから同0.7%増の15億2,340万トンに回復すると予測しています。

国内に関しては、2015年度上期の粗鋼生産量は、国内需要の減速に伴う在庫調整の遅れに加え海外市場の市況低迷などが影響し、前年同期比6.3%減の5,207万トンと、リーマンショック後では直後の2009年度上期に次ぐ低い水準に止まりました。また、経済産業省による10～12月期の生産計画ヒアリング集計によると、自動車や建設関連の国内需要が緩やかに回復していることを反映し、2,661万トンと前期比で見て増加するものの、エネルギー分野の不振やアジア市場での供給過剰によって輸出向けの伸び悩みが顕著であり、前年同期比では3.4%減少し、リーマンショック直後とほぼ同じ水準に止まる見通しです。これらを織り込んだ2015暦年の粗鋼生産量は、1億542万トンとなる計算であり、2014年比で4.7%減と3年ぶりに前年実績下回る見通しにあります。

そうした状況の下で、2015年度の鉄鋼総合4社の業績見通しについては、中国の内需減退とそれに伴う輸出増によって国際市況の下落が続いていることが大きく響き、また数量も当初描いていたほど下期が伸びないことなどから、連結ベースで見た4社計の経常利益は3,745億円と、第1四半期段階の同6,270億円という見通しから大きく下方修正しました。世界的な供給過剰問題と保護主義の強まりによる市況低迷は長期化する状況にあり、先行きは不透明と言わざるを得ません。

(2) 造船重機械

① 造 船

2015年1～6月の世界の新造船受注量は、3,674万総トン（前年同期比25%減）となっていま

す。一方で、2015年1～8月の日本の新造船受注量は6月に国際船級協会連合（IACS）の調和化船体構造規則（H-CSR）適用前の駆け込み受注が発生し、ドライバルク市況の低迷が続く中ではあるものの1,384万総トン（前年同期比19%増）と好調に推移しています。世界全体の新造船竣工量は、2013年7,048万総トン、2014年6,462万総トンと、2011年の1億185万総トンをピークに減少傾向となっています。また、2015年1～6月の世界の手持ち工事量は20,362万総トンと、2012年を底に増加に転じ、日本の2015年1～6月の手持ち工事量も37,461万総トンと世界全体と同様に増加しています。しかしながら、バルクキャリアの船価は、2013年前後に発注された新造船が逐次市場に投入されることにより船腹過剰の状況が続くため依然として低水準であり、国内の造船所はバルクキャリアからタンカーやコンテナ船へ受注船をシフトしています。

また、大手を中心に海底油田・ガス田開発向け特殊船のノウハウの蓄積のためブラジルの造船所へ資本参加したものの難航しています。

一方で、国内のインフラ整備に伴う公共工事の増加を受けて内航船を中心とする中小造船受注は増加傾向にあり、内航貨物船の代替需要などもあって1年半から2年程度の工事量を確保しています。こうした受注の反転増に伴い人材不足の状況も見られることから、短期・中長期的に見た人材の確保策が課題となっています。

②航空・宇宙

世界の航空機市況は、世界経済低迷の影響でアメリカや欧州などで需要の停滞はあったものの、アジア太平洋地域をはじめ旅客需要は確実に増加しています。長期的に見ても、今後、世界の航空旅客数は年平均4.7%の成長を続け、2034年には現在の約2.6倍の15.6兆人キロに成長すると予想されており、需要の大幅な伸びに対して各国の航空機メーカーが熾烈な競争を繰り広げています。

こうした中、わが国における2014年度の航空機生産額は、総額1兆6,075億円、前年度比で1,374億円（9.3%）の増額と、2009年度に1兆円を下回った生産額から2013年度に大幅な増加を見せて以降、2015年度の見通しについても1兆6,704億円と前年度同様の生産額を見込んでいます。2014年度は民間向けがB787の生産増を背景としており、2015年度見通しについても防衛向けであるP-1哨戒機の受注により堅調に推移しています。今後は、防衛向けでは調達機数の大幅増は当面見込めませんが、ボーイング社製品の受注機数が堅調であり、生産レートアップに伴う各社の生産設備増強もある中で、民間向けの増加傾向がより確かなものとなっています。2015年11月には国産初のジェット旅客機であるMRJが初飛行に成功し今後の国内航空機産業発展の契機となりましたが、産業の裾野の広がりをさらに広げる取り組みを加速するとともに、民間航空機エンジン事業をはじめ、日本の技術力を共同開発などによってより高めていく必要があります。また、防衛分野では、2015年10月に防衛装備庁が発足しましたが、防衛装備品の国際共同開発や国内生産などによって日本の「ものづくり力」の維持・強化を図っていく必要があります。

宇宙分野において、わが国の宇宙開発予算は概算要求段階で2016年度3,421億円と例年ほぼ横ばいであり、欧米の予算規模からすると、米国の10分の1、欧州（全体）の半分程度に止まっています。今後とも宇宙技術を伸長させ、日本の産業として発展させていくためには、2015年

1月に内閣府宇宙開発戦略本部が決定した新「宇宙基本計画」に基づき、宇宙政策を強力に進めていく必要があり、そのためにも政府が長期的展望を持って国家として必要なプロジェクトを明定し、産業界に示していく必要があります。

また、純国産ロケットであるH-II A/Bロケットは27回連続で打ち上げに成功し、今後の海外受注を含めた商業打ち上げの進展が期待されるとともに、新型基幹ロケット（H3）の開発も進められています。今後については、さらに国際競争力を高めるため官民ベースでの技術開発やコストダウン、海外メーカーとの国際協業など宇宙ビジネスへの積極的な取り組みが一層求められています。

③総合重工の企業業績

国内外のとりまく環境はアメリカ経済の回復や国内企業収益の改善など、緩やかな成長が期待されていましたが、国内個人消費が改善していないことや、原油安、中国景気減速による輸出減少など、一部で足踏み状態が見られます。そのような中で、総合重工に関係する事業の2015年度上期決算は、事業分野ごとに状況に差はありますが、全般的には増収減益となりました。売上高は連結ベースで4兆1,401億円（前年度比8.7%増）、経常利益はエネルギー事業や海洋事業等による減益要因もあって1,661億円（同21.1%減）となりました。

2015年度通期見通しについては、中国経済減速や原油価格下落による影響などリスク要因はあるものの、為替影響や航空事業の生産増などにより、全体的には連結ベースで売上高9兆3,000億円（前年度比6.0%増）、経常利益5,140億円（同6.4%増）と増収増益を見通しています。

(3) 非 鉄

世界のベースメタルの需給を見てみると、国際銅研究会によれば、世界の銅消費量は2014年に47.5万トンの供給不足に対し、2015年の見通しは36.4万トンの供給過剰の予想であり、実際に2015年に入ってからからの需給実績は供給過剰で推移しています。

鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2014年の鉛地金の需給はほぼ均衡し、2015年の需給予想もほぼ均衡を見込む一方で、2015年に入ってからの実績は供給過剰で推移しています。亜鉛については、2014年の供給不足に続き、2015年も15万トンの供給不足を見込んでいましたが、2015年に入ってからの実績は供給過剰で推移しています。

市況動向については、LMEベースメタル相場がそれぞれ数年ぶりの安値圏にあります。銅は2015年に入ってから一時上昇する局面もありましたが、原油価格など国際商品相場の下落や中国の成長鈍化などにより値を下げ、10月以降は5,000ドル前後で推移しています。鉛、亜鉛も同様に、2015年に入ってから7月以降に下げ足を速め、9月以降は1,700ドル前後まで下落して推移しています。

一方、ベースメタルの国内建値は外国為替の円安効果により、国際相場に比べ緩やかな下落に止まっています。

国内需要では、銅の2015年度需要見通しは、主用途のうち銅電線や伸銅品需要が当初の微増見通しから下方修正され、上半期の前年同期比で数%の減少となり、年度でもマイナスとなる見込みです。また、亜鉛は2014年度後半以降、前年同月を下回っていることから、2015年度は

前年マイナスとなる見込みです。鉛については、主用途である自動車用鉛蓄電池の2015年度需要予測が前年度比ほぼ横ばいの0.6%増の見込みとなっていることから、同程度の伸びになると予想されます。

非鉄総合6社の2015年度上期決算は、金属価格の下落や在庫評価損などにより、連結ベースで売上高は2兆2,314億円（前年同期比1.1%減）、経常利益は1,400億円（同22.5%減）と前年の増収増益から一転して減収減益となりました。

2015年度通期については、引き続き金属価格が前年を下回って推移する見込みであることや中国などの成長鈍化による需要減の影響などにより、総合6社計（連結）で売上高は4兆4,490億円（前年度比4.4%減）、経常利益は2,639億円（同30.7%減）と予想しています。

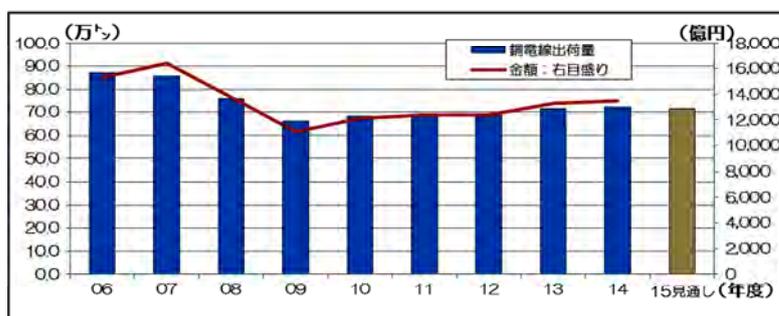
5. 電線産業（全電線）

（一社）日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2015年度上期出荷実績（4～8月は実績、9月分は推定値）を見ると、全体で約34万3,500トン（前年同期比△2.9%、前期比△7.1%）と建設・電販部門が、首都圏の住宅開発や太陽光発電などの再生可能エネルギー向け

の需要が依然として堅調であったものの、電気機械部門などでは、製造業の設備投資が伸び悩んでいることもあり、全体の銅電線出荷量では減少しました。

また、2015年度の銅電線需要改訂見通しについては、建設・電販部門が太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー設備投資などが今後も堅調に推移していくものと見込まれています。しかし、自動車部門については上期に消費税増税後の低迷、軽自動車税の増税などが重なったことから減少し、下期は輸出の回復なども見込まれるものの、輸出部門についても原油安の影響が投資活動にも影響すると見られていることから、全体では、71万7千トン（前年度比△0.9%・当初見込み比△1.1%）と7年ぶりに前年度を割り込むものと見込まれています。（図表26）

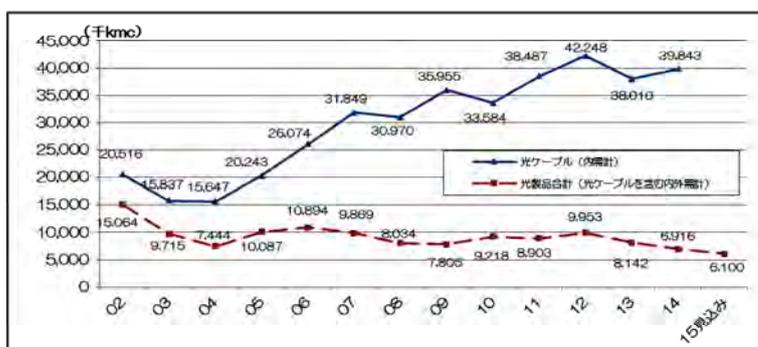
図表26 2015年度銅電線需要改訂見通し



資料出所：（一社）日本電線工業会

2015年度の国内光ケーブルの需要改訂見通しについては、鉄道関連向けが堅調に推移し、また、CATVの4Kなどの次世代サービスの需要が上向くと見込まれているものの、官公庁需要が継続的に低迷し、FTTH（家庭用データ通信サービス）の契約者数の増加が見込めないことから、全体として610万kmc（前年度比△11.8%・当初見込み比△6.3%）と見込まれています。（図表27）

図表27 2015年度国内光ケーブル需要見通し



資料出所：（一社）日本電線工業会